

めでいあ



No. 52

# めでいあ

No. 52

C O N T E N T S

## 特集

### 地域活性化のためのインターネット活用法

**1 座談会** ..... 1 ~ 9

**2 事例紹介**

北の街からのインターネット発信

「オホーツクファンタジア」.....10 ~ 11

「KOCHI 2001 PLAN」と

「幡多四万十デジタルビレッジ」の現状...12 ~ 13

産学官のネットワークによりイノベーションを推進する

TAMA産業活性化協議会 .....14 ~ 15

横浜市における教育分野での

インターネット活用 .....16 ~ 17

#### 技術開発研究報告

XML文書対応インターネット電子申請システム...18 ~ 19

#### 地域情報化はいま

情報先端都市を目指す長野県上田市

街頭端末「SARUTOBIケン」の近況.....20 ~ 21

#### TOPICS

兵庫県三田市ゆりのき台自治会ホームページ

地域住民との双方向コミュニケーションを

目指して .....22 ~ 23

#### わが社の自慢作

ネットワーク生活を提案！

「ワーブスクエアHIIハウス」開設 .....24 ~ 25

#### 通産省だより

日本工業規格 個人情報保護に関する

コンプライアンス・プログラム(実践遵守計画)の

要求事項の制定について .....26 ~ 27

ENC/APADIC/MELLOW .....28

ニューメディア関連統計 / 赤羽橋 .....29

# 地域活性化のためのインターネット活用法

## 1 座談会

- 平成11年5月13日(木) 12:00~14:00 霞ヶ関、商工会館会議室にて -

出席者：須藤俊明氏 藤沢市企画部情報統計課  
 新川雅之氏 株式会社リエゾンネットワークTAMA  
 吉田 実氏 財団法人大田区産業振興協会管理課情報相談係  
 司 会：姫野桂一氏 株式会社野村総合研究所 情報・通信コンサルティング部

インターネットの活用が地方公共団体でも急速に広がっています。しかし、そのほとんどは、Webサイトの開設による情報提供が中心です。

今回の座談会では、インターネットの活用により、地域活性化を実現している地方公共団体に焦点をあて、出席いただいた方々に、当初の期待に沿った運用が実現しているか、様々な問題点、課題にどのように対応しているかなどについて、具体的にお話をうかがいました。

### はじめに

**司会** 私は入社以来、地域の情報化や、一般の消費者や企業が情報通信をどのように活用しているかという調査に携わってきました。1994年の後半からは、社内でインターネットを利用するようになりました。当時私は大阪勤務でしたが、1995年1月17日に阪神・淡路大震災が起き、その直後からインターネットが様々な情報を収集・伝達するのに役だっているという話を聞いて、その頃からインターネットの利用に注目していました。

当時は、まだ行政ではインターネットを積極的に導入しようというところまでいたっていませんでした。全国的に普及しはじめたのは、阪神・淡路大震災以降だだと思います。その後、私は郵政研究所にて「地域におけるインターネットの活用に関する調査」に携わりました。当時は全国の自治体で300弱ぐらいのホームページが開設されていました。地方自治情報センターのNIPPON-Net (<http://www.nipon-net.ne.jp/list.html>) の最近の数字では、その数が1,254 (1999年3月25日時点) となっていて、全自治体の約3分の1ぐらいまでに普及しています。市レベルの都市では、ほとんどがホームページを開設しているようです。

インターネットは普及の度合いが早いということと、多種多様な使われ方をするとということのために、実態を統計的に把握するのはなかなか難しいと言えます。インターネットの利用人口とか、サイバービジネスのマーケ

ット規模の話はよく出ますが、いずれも推計値が中心です。ドメイン数のように、ある程度把握できるものもありますが、それだけでは表層的なものしかわかりません。というのは、当初インターネットを導入したときには、行政の場合ですとWebによる掲示板、案内板的なものを出されますが、その後、観光案内や防災関係の情報を流すというように、段階的に構築されていくということがあって、発信されている情報量はかなり増えていると考えられるからです。

それでは、須藤さんから、こういった形でインターネットに取り組んでおられるかお話しいただきたいと思います。



姫野 桂一氏

**須藤** 私は市の職員ですから、いろいろな部署を異動しながら現在の部署に着任しました。最初のインターネットとの関係は、95年4月に企画財政担当というところに異動した時からです。96年3月に藤沢市の「地域情報化基本計画」が策定され、それを受けて、96年10月に第三セクターの藤沢産業センターがプロバイダー事業を開始し、同時期に藤沢市のホームページを開設しました。

また、地元の慶應義塾大学との共同研究として、阪神・淡路大震災の経緯などを踏まえ、コミュニティづくりと双方向の市民参加を狙いとして、市民電子会議室を立ち上げる企画が出て、96年11月ごろから準備にかかり、97年の2月に実験を始めました。私は97年4月には情報統計課に異動しましたが、地域情報化関連が情報統計課に移ったので、仕事としては同じ内容です。それ以降、インターネットを使った産業系のシステムづくりとか、調査などに携わって現在に至っています。

市民電子会議室は、共生的自治の推進と、ネットワーク上のコミュニティ形成という2つの目的をもっていきます。共生的自治とは、市民と行政とのパートナーシップを基調とした行政運営を行うことで、そのためには、開かれた市政を基本に情報公開を前提とした新しい市政への市民参加を確立していこうとしています。もう少し詳しく言うと、共生的自治システムは、市政情報の提供システムと、市民からの提案システム、市政への反映システムの3つから構成されていますが、市民電子会議室はこの中の市民の提案システムの一つに位置づけられるものです。

**司会** 続いて新川さんのほうからお話をお願いします。

**新川** リエゾンネットワークTAMAの新川です。この3月まで、TAMA産業活性化協議会（P.14～P.15参照）の事務局におりました。そこで情報化担当（コンテンツ・マスター）という、Web上のコンテンツやメーリングリストに流す情報の中身の管理をしていました。TAMA産業活性化協議会は、昨年4月23日に設立されました。東京の西部多摩地区、埼玉県の南西部、神奈川県の中北部を含む、南北100キロ、東西50キロに及ぶ広大なエリアが対象です。人口は約1千万人、製造業の事業所数で約16,000、大学の数が90ぐらい、理工系の大学だけでも28あります。産業集積地としてのポテンシャルが非常に高く、それをより高めるために、大学と企業、あるいは企業と企業の連携を取り持つことによって、新たな製品開発、技術開発を促進していこうというのが目的です。優秀な製造業が多いのですが、オイルショック以降に立ち上げられた企業が大半で、創業20年から30年ぐらいです。腕一本で得意技術を生かしながらニッチ（niche：隙間）な分野の市場を開拓してきた方々ですが、隣の工場が何をやっているかすら知らない。まして大学

は敷居が高く近寄りやすい存在だという方々が多く、そこをなんとかして、互いに得意な技術を持ち寄り、大学の技術を企業に移転することにより、閉塞感を打開すべく新たな製品、商品、技術を市場に出していこう、そのためのインフラとして情報ネットワークを活用しようということで始まったわけです。現在は、ホームページを立ち上げ、会員相互をメーリングリストで結んで情報交換をしています。メーリングリストでは、事務局からイベントへの参加案内や、ネットニュースで、互いの企業が得意な技術とか、あるいは仕事を受注するところがないか、というような情報を流しています。Web上で各企業の得意な部分の情報なり、企業設備、能力を示すデータベースを作り、また大学の研究者の研究テーマを検索できるようにしています。

**司会** 次に吉田さん、お願いします。

**吉田** 私がインターネットに関わったのは去年4月、人事異動で今の部署に配属されてからです。以前は福祉事務所において、インターネットや地域情報化にはまったくタッチしていませんでした。担当になって、まだ約1年2ヶ月です。

大田区産業振興協会は、平成7年に大田区の外郭団体として、おもに中小企業の振興を図る財団法人として設立されました。いま大田区にホームページがありますが、その前に、大田区の第三セクターとしてオーネットという会社を平成2年に設立し、情報発信はオーネットに委託していました。当時はまだインターネットが普及していませんでしたから、オーネットはいわゆるパソコン通信によるサービスを行ってききましたが、インターネットの普及にともなってホームページを立ち上げました。したがって現在は大田区、オーネット、そして大田区産業振興協会と、3つのホームページがあります。大田区のホームページは全般的な情報を流すものであり、オーネットはパソコン通信が中心のため、あまりアクセスする人が多くないということから、大田区産業振興協会では産業情報を中心に流すことにしたわけです。

## 地方自治体におけるインターネットの役割と期待

**司会** 地方自治体の情報化という観点からとらえた場合、パソコン普及率が指標とされることが多いのですが、現状では1人1台のパソコンがある自治体は全体の1割程度と言われています。インターネットの情報発信と言った場合に、2つの側面があります。1つは行政機関内部の情報ネットワーク化として、LANなどで情報共有をしていくこと。これは民間企業のイントラネットに相当し、スケジュール管理や文書の閲覧などが該当します。今回の座談会では、2つ目の側面、すなわち地域の住民に対

する情報発信や情報収集といった、コミュニケーションのツールとしての側面についてお話ししたいと思います。これについて、私どもは「地域イントラネット」という言葉を用いています。「地域イントラネット」とは、「地域内に存在するインターネットの一部分を地域内の情報共有、コミュニケーション手段という目的や機能に特化した視点から見た場合の呼び方」です。ただし、行政の広報は、一般には広報誌という紙媒体で全家庭に配布したり、あるいは防災無線で呼びかけるということがありますが、インターネットの場合は利用できる人と利用できない人がいます。そのため、すべての人に情報を届けるといって、現時点ではまだ万能ではありません。しかし逆に、多くの人々から意見を集めやすいというのが大きなポイントであり、いままで行政の政策などにあまり関心がなかったか、あるいは関心があっても要望としてはなかなか出されなかったものが、意見として出てくるようになった効用は大きいと考えられます。このような点について行政のお立場から、須藤さんのほうからお話ししたいと思います。

**須藤** インターネットの機能としては、広報的なものと、双方向で意見交換ができること、市民サイドからみれば情報を収集できること、行政としても国の情報をいろいろ収集できるというメリットがあります。広報の部分では、たしかにパソコンを持っている人といない人の問題があります。藤沢市の現状は、1997年9月の「まちづくり市民意識調査」によれば、インターネットを使える世帯は14万世帯のうち36,000世帯（約25%）ですから、かなり普及しています。それでもこの程度ですから、インターネットの広報ですべてということにはなりません。ただ、インターネットは、いつでもどこでも見られることや、情報発信も安く簡単にできるという利点があります。



須藤 俊明氏

藤沢市のホームページの考え方は、藤沢市のものという位置づけではなく、藤沢市域の情報がみんな集まる、情報の集積地ということです。ですから、行政が運営する部分と、産業系については藤沢産業センターが産業情

報を出し、それから市民からの情報もこの中に反映させていこうとしています。産学公民という形のホームページ、情報の共有地を目指していこうと考えています。もう一点が交流ということです。たとえば市民の方がメールで意見を行政に出すことは、機械を持っていればいつでも、どこかに出かけなくてもできることですが、もう一步進んで、市民と意見交換をしようというのが市民電子会議室です。

**司会** 行政の取り組みについて、新川さんのほうからご意見があればお願いします。

**新川** われわれの協議会の目的は、産業振興、地域活性化です。とくに製造業を中心とする産業面での情報発信では、市町村の中で活動範囲が閉じるということはありません。自治体のほうでも、市域を越えた広域的な情報発信というアプローチをしていただくとありがたいと思います。実際に、私どもが事務局として産業情報を集めようとしたときに、その窓口がなかなか地域の中になくて、どうしても中央省庁のほうにアクセスせざるを得ないというのは残念です。

**吉田** いまの話を受けて申し上げると、こんどオーネットのほうで、地域の壁を越えた産業情報データベースのプラットフォームを立ち上げる計画があります。各自治体もっている中小企業のデータベースを共通のプラットフォームに乗せて、どこからでもアクセスして情報を引き出せる、受発注や取引の拡大につなげるという計画です。いま帝国データバンクとかパソコン通信で企業検索ができますが、高価で、中小企業の方はなかなか利用できません。また、内容もある程度の規模の企業でないと、フォローされていません。自治体のもっているデータベースなら、5人未満の企業でもフォローしているので、有望だと考えています。

**司会** 住民すべてが持っていないので、広報機能としてはまだ問題があるというお話が出ましたが、それ以外の課題、実際にインターネットを行政のなかで導入していく過程でご苦労された点や出てきた問題点についてお話しください。

**須藤** 市民電子会議室には、いま900人を越える参加者がありますが、その年齢構成は、30代が約30%、40代が35%、20代、50代が15%ずつ、60代が5%ぐらいです。そして90%が男性です。30代、40代で65%ですが、この年代の人たちが行政に意見を言うということは、働き盛りの会社人間が多いなかで、すごいことかなと思います。課題はたくさんあります。情報の発信の場合、行政内部の文書や資料の電子化がまず図られないと、市の持つ情

報を簡単に提供したり、質の高い情報を提供することはできません。ですから、行政内部の情報化と地域の情報化というのは、車の両輪だと思っています。

市民電子会議室は、市民エリアと市役所エリアという、2つの大きな分野に分かれます。市民エリアは市民が自由に会議室を開設して意見交換ができるもの、市役所エリアは行政サイドのテーマを決めて、それに対して意見交換をしようというものです。テーマを決めて市民と意見交換しようということになれば、行政の持つ情報は会議の始まる前に提供しておかないと議論が進みません。また、ある程度議論が進んでくれば、こういう情報がほしい、こういう資料がほしいというような要求が出てきて、それに対して行政は迅速に対応しなければなりません。いまは、紙ベースで持っている資料をWeb化してインターネットにのせないと、参加者は資料を見られませんか、資料化に時間がかかり、ぶ厚い資料だとお金もかかるためできないという状況になったりします。行政内部の電子化がたいへん重要です。

それと、市民の望んでいることのなかには、行政の各担当者と直接意見交換したいという声もあります。そのためには、行政の姿勢や考え方とともに、市民の考え方もある程度、改革が必要だと思います。というのは、一担当者が個人的な見解として出す意見について、それを市の考え方、施策、方針と考えてしまうと、若干の狂いが出てくるということです。

市民電子会議室は、道具、役割分担、規則・基準の3つで成り立っています。ですから意見交換がうまくできるためには、たとえばその道具、誰でも簡単に参加できるようなツールにならなくてはいけないし、参加する人たちや行政サイドの役割分担、あるいは誹謗中傷をしないというようなルールづくりをやっていかなければいけない、ということになるのかなと思います。

## 産業活性化のツールとしてのインターネットへの期待

**司会** 産業活性化のためにインターネットを活用するというのは、たとえば人材の登録、企業の求人といったもの、あるいは個々の企業がどういうスキルやノウハウを持っているかということなど、さまざまな活用方法が考えられます。そのなかで、今日インターネットで取り組まれている活性化の方法の例として、異業種交流があります。ベンチャー企業などが事業を立ち上げること自体はうまくいっても、その先の問題がきわめて大きく、せっかくすばらしい技術をもってすばらしい商品を開発しても、それを売り込む先がないというような問題が出てきます。そういう経営的な問題を効率的に解決できる期待があるのではないかなと思っています。

インターネットのユーザーはとくに30代、40代の男性

が多く、女性のユーザーが少ないということは以前から言われていました。たとえばサイバービジネスなどで商品を販売しようとしてもぜんぜん売れない。それはサイバービジネスで物を売る仕組みは基本的には通信販売と同じですが、通信販売のヘビーユーザーというのは30代、40代の女性です。商品を購入する層と実際にインターネットを使う層とがマッチングしていないのです。そうしたさまざまな問題がありますが、今後、学校でも子供たちにインターネットを教えるようになっていくので、リテラシー（literacy：キーボードの操作などを含めた情報の取り扱い能力）の高い人が増えてくれば、インターネットにおけるビジネスは変わってくると考えられます。

続いて、産業活性化という観点からみた実状と成果、課題についてお話をいただければと思います。



新川 雅之氏

**新川** 製造業のビジネス習慣として、インターネットを介してビジネスをするという習慣が、まだないような気がします。企業活動にとってそれが利益になることがはっきりすれば、もっと企業ベースで使われるようになるでしょう。いまTAMAの会員企業は約250社ですが、そのなかでメールアドレスをもつ企業が約7割です。これは全国平均でみると高い。メールを何に使っているかというと、「発注先がメールで発注するので導入した」というのがいちばんです。ホームページを自社でもっている企業はだいたい3割から4割ぐらいですが、その場合でもなかなか更新はしていません。「ホームページはみんながやっているから出しておかなくちゃいけない」とか、「就職活動をする学生がホームページももっていない企業には入りたがらない」とか、そういう理由でホームページをもっているのに、実際のビジネスには使われていないようです。ただ、TAMAの企業でも、インドとかオーストラリアからアクセスがあって、そこから突然発注が来たというような話も聞きます。そういう情報を事務局で収集して、メーリングリストを使って会員企業に紹介すると、企業がホームページをもつということについての意義が理解され、そういう成功事例を流しながら、

徐々に意識を高めていくという方法が、手っ取り早いのかなあという感じがしています。

TAMA産業活性化協議会のWeb上に企業のデータベースをのせていますが、そこにのせている企業は250社のうち80社しかありません。ぜひ全社をのせようと、去年9月にアンケート方式で、「入力はこちらでやるので、得意な技術、製品を書いて送ってください」ということをやりました。しかし3回督促しても250社中、150社しか返ってきませんでした。ビジネス習慣がもう少し変わってくれば、意識も変わってくるのかなと思います。情報更新ということからいうと、データベースを随時更新できるのがWebページのいいところです。それについては逐次、企業のほうでやってほしいと思います。仕組みとしては、アクセスのログを見ながら、更新していない企業には催促するなどの工夫が必要です。

それから、われわれの協議会の目的が、企業間連携あるいは産学間の連携で新しいものを生み出していこうということなので、その第一段階として、互いに何ができるのかという情報を共有しなくてはならない。しかも、手を組んでいっしょにビジネスをするということになると、何ができるかという以上に、信頼関係を構築しなくてはなりません。あの企業、あの社長だったら裏切らないとか、あの先生だったらいっしょに組んでもうまくやっていけるんじゃないか、とかいうところまでもっていかないと実を結びません。そこまでインターネット、情報ネットワークに期待するのは間違いでしょう。最初のきっかけづくりにはインターネットは有効ですが、その先はフェイス・トゥー・フェイスの、五感を総動員して相手を感じるというような場を設定しないと、本物のビジネスにはならないと思います。だからこそ地域で、近いところでもとまるということの意義があると思います。

情報化が進まないのは、リテラシーの問題ということにはよく言われます。こと製造業に限ってはパソコンでCADのデータなどは打ち込んでいるので、コンピュータは使っています。でもネットワークにつながらないというのは、リテラシーの問題ではなく、見返りがいいからだと思います。

**司会** 先日、新川さんのほうで開設されているホームページを拝見しました。かなりデータベースに力を入れられており、たとえば大学の先生の研究テーマが入っていたり、かなり作り込みが進んでいるという印象を受けました。それを更新するのは大変ではないでしょうか。

**新川** 各大学ごとには、先生の研究テーマなり興味分野がある程度まとまっているものはありますが、それを研究テーマなりカテゴリーごとに検索できるようなシステムはおそらくほかにはないと思います。われわれは、まず各大学ごとにまとめられているものを取り寄せ、それを

JICSTに基づいたカテゴリーごとに分類しなおして、データベースを作りました。事務局サイドで更新するのは難しいので、2回目以降は、各先生にIDとパスワードを与えて、各先生の責任において更新していただく方式をとろうとしています。最初のデータを揃えるのは人力を用いてやれますが、メンテナンスについては問題があり、それに運営側が人とお金と時間をかけたとしても、それに見合うメリットを使う側で見いだしてもらえるかというのも疑問です。やはり情報を発信する側が、責任をもってやるというのが筋ではないかと思います。

**司会** 実際に、それを見て企業が先生にコンタクトをとるといような成果はありましたか。

**新川** 直接にコンタクトをとらずに、事務局を介してもらっています。企業側から先生を紹介してほしいという依頼は、昨年1年間で10人くらいでした。

**司会** 吉田さんはいかがでしょう。

**吉田** 中小企業のホームページに対する取り組みという話ですが、たしかに製造業の場合、コンテンツとしては技術ですから、それを表現するのが難しいんですね。そういう意味で、ホームページを更新するのはどうしても停滞してしまう。ですから、それとは別に、自治体なりで中小企業のデータベースを公開しておいて、フリーキーワードで検索できるような形にしておけば、アクセスする人もかなり絞った検索ができるので、そういった形でやったほうが、中小企業、とくに製造業の場合は効果的ではないかという気がします。



吉田 実氏

**司会** 藤沢市ではWeb上に、観光案内とか地域の物産紹介のページもありますが、地域の産業活性化という観点ではどのようにお考えでしょうか。

**須藤** 産業系については藤沢産業センターが担当し、98年

10月から産業創造化支援システムを構築しています。これは97年に先進的システム導入調査をニューメディア開発協会のご支援で行いまして、そのなかで産業系の部分について産業創造化支援システムを、これもニューメディア開発協会のご支援で立ち上げてきています。内容としては起業家支援、大学との連携、SOHO支援というようなメニューです。SOHO支援システムは、SOHO会員とアウトソーシング会員のマッチングの場を作ろうというのがその考え方で、県や大学、茅ヶ崎、寒川、藤沢等で構成する「湘南マルチメディアタウン構想推進協議会」が実施しています。この5月で約7ヶ月経過して、SOHO会員が178人、アウトソーシング会員が52社登録されています。このホームページへのアクセスは、SOHO会員のホームページには1日あたり50件のアクセスがあります。トップページはいまトータルで6,800アクセスという数字になっていますが、やはりいま新川さんのおっしゃったように、成功事例を作ること、実績づくりだと思います。実際に携わっていない人にとっては実績を作り、見せるのがいちばん早道でしょう。

もう一つ、やはりバーチャルの出会いの場と、フェイス・トゥー・フェイスの出会いの場というのは、うまく組み合わせながらやっていかないと進みません。産業系の部分については、今年から交流をテーマに、新産業創出促進事業というものをやっけていこうと考えています。そして新産業フォーラムを本年11月ごろに実施し、コンソーシアムを作り、産学公民の交流をメインにして発展させていこうと考えています。

**司会** 地域の産業活性化というテーマは、全国の自治体の方にとってはきわめて関心の高い分野です。産業の集積したところや人口の多いところでは、お話があったようなモデルでうまくいくかもしれませんが、地方へ行ったときに私どもがいつも聞かれるのは、「何かうまいアイデアはないか」ということです。ポテンシャルがあまり高くなっていない場合にどういう方策が考えられるかについて、アイデアレベルで結構ですが、もしあればご教示いただければ幸いです。

**新川** いまSOHOばやりで、1人でも成功する例としては、海外の情報を直接にとってきて、それを日本国内で紹介するもの、海外の特殊な情報と直結してそれを翻訳して出すというようなビジネスなどが典型になっていると思います。それを地域の産業にあてはめる、やはりローカル・トゥー・ローカルで、ある地域と外国のある地域を特別な関係で結んで、情報をつねにやりとりできる環境があるとすれば、それは大きなメリットになると思います。

**司会** たとえば、北海道のオホーツク委員会 (<http://www.ohotoku26.or.jp>) では26の市町村が連携して、地

域でエリアごとに情報を高めていくという仕組みがあります(P.10~P.11参照)。また鳥取県では、県域人口が60万人ぐらいということで、エリアで分けて全県的に取り組んでいくことで、ポテンシャルを高めていこうという試みが行われています。

課題と言ってもいろいろな面から切ることができます。私が実際に自治体の方にお話をうかがったところでは、広報系のセクションの方にとっては、従来の広報活動に加えてWebでも情報発信をしなければいけないので、かえって業務が増えてしまったり、施設を作るときにはメンテナンスを含めて予算の手当がしやすいのに対し、ソフト的な部分では立ち上げだけは予算がつくが、その後なかなか手ができないとか、あるいは人材の問題もあるようです。最もよくうかがうのは、自治体の中でもとくに先進的と言われるところでは、大変なスペシャリストがいて、その人が引っ張っているというように、属人的なところでがんばっているという例が多く見られます。特殊なノウハウとしてではなくて、いろいろスタッフに普遍的に共有できていく仕組みがないと、情報を更新することも難しいかもしれませんね。

**吉田** 自治体では、地域情報化を進めているのは、どうしても情報システム課とか広報課というようなセクションだけで、ほかの部門はぜんぜん興味がない、というような状況が多いように思います。その意味では、職員の情報リテラシーの向上が大事で、さらに、情報化に対するコンセンサスが十分あるのか、ということが疑問です。国のレベルだと専門分野ですとっていきますね。しかし、地方に行けば行くほどいろんな分野をもっていて、人事異動でいろんな分野に行く。その辺は難しいでしょうが、研修制度のようなものを充実させていかないといけないですね。

**須藤** 核となる人間が必要なのは事実ですが、そういう人を育成するのはすごく難しいことです。ただし、多くの人が情報機器を使えるようにすることは研修によって可能だと思います。研修といっても、職員を1ヶ月も2ヶ月も研修させるのは不可能ですから、これもきっかけづくりで、すべてができるというものではありません。それから継続的に事業を進めようと思っても、人が替わるとまた一から出直しになります。たとえば藤沢市では、今年2月から、ホームページでの情報発信については各課で責任をもつことになり、デザインなどの専門的な部分以外は、できるだけ職員が作るということになりました。行政の情報についてはテキストベースであっても、質の高い情報を持っていればいいので、ホームページ作成のバックアップ、職員やトップの理解が必要なのは間違いありません。

**吉田** いまの問題は情報を発信する側のリテラシーの向上



ということでしたが、地域住民に対するインターネット教室とか無料体験などを行って、住民の情報リテラシーの向上もあわせて行っていくことによって、ホームページももっと有効に活用されていくのではないかと思います。

**須藤** 藤沢市には13地域に市民センター・公民館があって独自の事業をしています。インターネットやパソコン教室を開いてほしいという要望が多く、できるだけそういう機会を増やす取り組みをしています。また、図書館や藤沢産業センターの中に、インターネット体験コーナーを設けたりしています。

**司会** パソコンのリテラシーの問題では、パソコンのインターフェースがテレビのように簡単に操作できれば、高齢者も使えるだろうと思います。しかしインターネットの場合はまず接続するところから始めて、次にURLを探さなくてはならない。一度登録すればいいんですが、そこまでなかなかたどり着けないということが、初心者の場合には多いようです。パソコンを持っている人の2人に1人はネットワーク化しているという調査結果があり、最近パソコンを買う人はネットワークを意識しているのですが、そもそもそのパソコンを購入するというのが一つのハードルであって、さらに接続料などの負担が出てきます。ある通販会社の方に話をうかがうと、ハガキを使う場合は基本的にその会社の負担ででき、電話の場合はフリーダイヤルがあるが、インターネットの場合は逆にユーザーがコストを負担していることもありますし、商品を魅力的に見せるという点では、現時点ではカタログのほうが安いということもあるようです。

**新川** 事務局の業務をやっていて、もしもインターネットがなかったらと考えると、いちいちファックスの同報送信で情報を発信するという手段をとることになります。500の会員に一齐同報すれば1枚10円として5,000円かかるわけです。インターネットを介して電子メールでやれば10円で済みますから、発信する側のメリットはものすごく大きいですね。受信する側がコストを負担しているという点に関しては、これからは情報を取る側が費用を負担して情報を取捨選択する時代になると思います。たとえば、通販の場合は分厚いカタログを送れば郵送コストもかかりますから、その分だけ商品の価格を下げることで、インターネットに接続するメリットを与えていけば普及すると思います。

Webのいいところは、一度のせれば、不特定多数が見られる状況を作れるわけですから、中小企業にとってはダイレクトメールを送る手間がなくなります。それにプラスして、工場で実際に加工しているところを動画で送れるようになれば、信頼感が増します。そのためにはいまインフラが脆弱で、64kや128kではなくて、やはり

10Mや100Mの時代にならないと、爆発的な普及は望めないような気もしています。

**須藤** インフラとして高速、大容量が必要だと思います。今年慶応義塾大学が、大学と公共施設等を高速、大容量回線で結んで、遠隔講義をしようというものがあります。テレビが映って、意見交換や質問ができ、あるいは採点ができるという実験ですから、そのためにはいまの128kというのでは意味がありません。

**司会** インターネットの利用可能性について、これだけの話ができるようになったということは、数年前には誰も予想していませんでした。インターネットは、試しに使ってみたらすごく便利なのでビジネスにもいいかもしれない、という形でどんどん広がってきたという面があると思います。そのためいま出てきている要望というのは、だんだん高度化しているという気がします。

## 今後のインターネットを活用した地域活性化の展望

**司会** インターネットを活用して地域の活性化を図るとか、教育等で活用していくというような取り組みについては、各省庁で行われています。その方向性は同じようなものであり、政策目標もわかりやすくしてコンセンサスが得られるものと思いますが、個別バラバラにやっている面もあるような気がします。それを束ねていく仕組みがないと、せっかくのポテンシャルを活用できません。自治体の場合ですと、行政区域内のことについては精一杯できるが、ちょっと外れる隣の行政区域になると、手が付かないということがあります。企業活動においては、行政区域はほとんど問題にならなくて、エリアが違って、マーケットがあってそこではじめてビジネスが成り立つというスキームで捉えられますから、広域的な連携が必然的に必要です。そうすると基本的には、人口が多くて産業集積があるところだけが有利なモデルになってしまうわけで、それも大きな問題です。中央省庁の連携も難しい面もありますが、おそらく狙うべき方向は一つではないかという気がしています。

**須藤** 各省庁あるいは自治体間で、情報化の施策を競争するという面があると思います。ただ、いまのような財政状況であるとか、情報化の進展の速度や、世界的な統合の流れとか、そういうことを考えれば、統一的な仕組みづくりがぜひ必要だろうと思います。それから、同じプラットフォームのなかで、どこの機械でも、どこの自治体、どこの企業でも同じように動くようなソフト開発が必要で、そうしていかないと国際競争からも取り残されていくでしょうし、国もそういうリーダーシップ、施策

が必要ではないかと思っています。

**新川** 全体を鳥瞰すると、重複したところに力を入れているようなところがあります。うまくコーディネートするような機関なり、連携の枠組みが求められてくると思います。たとえば高速道路を1本作って、乗用車しか走ってはいけないうようなことはないわけで、トラックもバイクもいいわけです。インフラだけでも共通化できないかと思っています。放送と通信の融合と言われますが、いまはバラバラで、大容量回線のある地域に引っ張るのはいいんですが、その上にまたCATVがあるわけです。そういうのをもっと一本化していけないのかと思いますね。

**司会** ユーザーサイドから言われるのは、大容量のものはどうしても欠かせないということです。アメリカでは、もうその方向に実際に走りだしています。日本の場合は、アメリカなどとは商慣習の違いもありますが、ポテンシャルについてはアメリカがどんどん進化して、日本は取り残されていくという気がします。地域ごとの活性化という枠組みを越えて、インターネットの場合はいろいろな広がりがあります。従来は考えられなかったような形で、企業や市民の交流というものが生まれてきているので、それが普及するとまた違った要求が出てきて、さらに高度化された使い方がされるということになります。きょうのテーマについてはほぼ話されたと思いますので、あとは個別に何かありましたらご発言ください。

**吉田** よく自治体で、メーリングリストやホームページ上で掲示板がありますね。そのときに、その内容のチェックの問題など、管理者はどのような形で運営していくのがいいのでしょうか。

**須藤** 藤沢の場合、営利を目的とした団体のページも良いことになっています。そうすると行政が直接タッチすることはできませんので、藤沢の場合は藤沢産業センターのほうに運営してもらっています。そうすると営業活動もできますが、どういうホームページでも掲載されてしまう可能性があります。この対応として、まずルールをしっかり決め、してはいけないことをしっかり表示しています。インターネットは出てしまえば終わり、事前検閲はできませんので、運営サイドが知った時点でどう対処するかというところで管理責任を問われることとなります。藤沢産業センターは連絡があればできるだけ早く対応しているし、1ヶ月に一度は全部を見えています。また、判断がつかないようなものについては、たとえば弁護士や警察に相談するというようなことをしています。

**吉田** インターネットのいちばんの特性としてのインタラクティブ性を生かすには、発信するだけでなく、受ける側か

らも参加型で情報のやりとりをしなければ意味がないと思います。しかし、自治体の場合、守りに入ってしまうというのか、掲示板のような場合に、フリーにやることにどうしてもブレーキがかかってしまいます。それから自治体のホームページはどうしてもヒット数が少なくて、その辺をどうやって上げていくかということもあります。

**須藤** ヒット数が実績で捉えられるということがあります。それが周りの人に理解を求める手段です。藤沢の場合はホームページ全体で1日1,000件ぐらい、市が運営している部分だと600件ぐらいです。実を言うと毎日ヒット数とその推移を見ていますが、けっきょくどのくらい更新されるか、欲しい情報がどのくらい載っているかということだろうと思います。市民あるいは地域の人たちにとって、市の情報というのは必要不可欠かもしれませんが、一部のものです。もっとすばらしい情報はいくらかもあるわけで、そういう情報がその一つのホームページの中にあればみんなが見てくれる、そのなかで自治体のホームページも目に止まる、そういう形がいいのではないかと考えています。

**司会** 情報公開法ができたので、今後、行政機関における情報開示がますます強く求められます。そのときに、インターネットは大きな訴求力のあるツールとして使えます。とくに中央省庁では、報告書や審議会の内容、統計データなどをどんどんWebでオープンにし、国が率先してやっていこうという機運があって、やがてそれが地方自治体に波及していくのではないかと思います。

**新川** そうなれば窓口事務が軽減される方向に、結果的になると思います。広報などでWebの案内だけしておいて、見出しだけを示し、詳しくはこちらのページをご覧ください、というような形にすると、行政の効率化も図れ、市民にとっても詳しい情報が見られるようになるでしょうね。

**須藤** 国が進めているワンストップ窓口とか電子政府、電子申請とか、まさにその方向ですね。コスト面を考えると、どこの自治体も広報紙を月に1回か2回は出していますが、それがインターネットに変われば大幅なコスト削減になります。普及率というのは、極論すればほっておいてもある程度は上がるでしょう。重要なのは、ユーザーが必要なものか、魅力あるものかどうかということだろうと思います。パソコンの値段はまだ高いですが、電卓も出始めたときは1ヶ月分の給料ぐらいでした。パソコンの値段が半分になれば、大きく違ってくるのではないのでしょうか。

**司会** わが国でインターネットに接続している人は、2000



年には2,000万人になるといわれています。利用者が3,000万とか4,000万人になると、いま以上に社会的に認知されたメディアになるでしょう。同時期に普及した情報機器として、携帯電話がよくあげられますが、アツという間に4,000万台を越えました。それは使いやすいとか費用の問題とかがありますが、日本人は身近な人とコミュニケーションをするのが割合に好きな国民だからでしょうか。そういった意味でファーストショットとしてインターネットを使って、それをきっかけとしてコミュニケーションを図れるような場ができてくると、いろいろなビジネスチャンスが出てくると思いますし、行政との関わりでも違った方向が出てくるのではないかと思います。

**新川** ビデオが普及したのも、レンタルビデオがでてからだという話もありますね。ビデオが発明されてから10年ぐらいはジリジリと上がって行って、レンタルビデオができてから急速に7割まで普及したらしいんですね。インターネットで魅力的なコンテンツができてきて、それが見られる環境も整ってくれば、相乗効果によって上がるような気がします。

**司会** コンテンツを作る人やそのコストについて、どうコンセンサスをとって手当していけるか、その仕組みがど

んどんできてくる必要があります。更新されないで見てもらえないというのが一番大きな問題なので、そのあたりは最近、自治体も見せ方を工夫されているなという印象をもちます。まだまだ議論すべきところもあると思いますが、以上で座談会を終了いたします。本日はありがとうございました。

(文責：広報企画部)

#### 座談会ご参加者組織のURL一覧

##### 藤 沢 市

URL <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp>

##### TAMA産業活性化協議会

URL <http://www.tamaweb.gr.jp>

##### 大田区産業振興協会

URL <http://www.o-net.or.jp>

##### 野村総合研究所

URL <http://www.nri.co.jp>

2

# 事例紹介

## 北の街からのインターネット発信「オホーツクファンタジア」 - 新たな情報通信基盤を地域の発展に生かす -

### 1. オホーツク地域とは

オホーツク地域（網走市、北見市、紋別市等の網走支庁に属する26市町村）は、北海道の北東部に位置し、オホーツク海と約290kmの海岸線で接しています。総面積は10,689平方kmと秋田県に匹敵する広さを持ち、地域の人口は約35万人です。オホーツク沿岸部は冬季の流氷の接岸で良く知られ、原始的景観を誇る知床国立公園をはじめ網走国定公園など、風光明媚な自然が豊かであり、観光資源に恵まれています。最近、厳冬の流氷観光船「オーロラ号」の就航は特に有名になりました。地域の基幹産業は農業、林業、水産業とそれらを加工する2次産業、それと観光産業です。

網走市企画総務部調整課調整係長小田島和之氏（オホーツク委員会事務局、連絡先0152-44-6111内線351）を訪問し、北の街からのインターネット発信「オホーツクファンタジア」の最近のご活躍をお伺いしてきました。



小田島 和之氏

### 2. 『オホーツク翔ぶ』と『オホーツクさらに翔ぶ』

オホーツク地域では、26市町村が協力し、昭和62年から地域独自の将来シナリオの調査・研究を行ってきました。平成2年に取りまとめた『オホーツク翔ぶ - 地域の将来シナリオ - 』では、『交流の促進』をテーマに、「花街道・香りの里」「イメージ発信」「私のまちなみ」「スポーツランド」「フルシーズン・イベント」「国際交流」の6つの戦略プロジェクトを提案し、26市町村による「オホーツク委員会（委員長網走市長大場脩氏）」と民間組織「オホーツク21世紀を考える会（会長西村幸一氏）」が連携してこれらのプロジェクトを具体化し、今までに図1の事業成果を挙げることがで

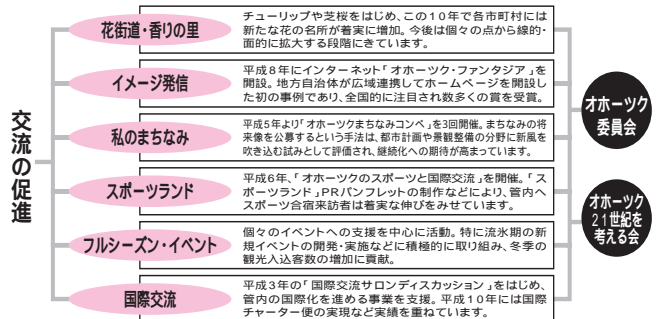


図1 「オホーツク翔ぶ」 - 10年間の事業の成果

きました。

『オホーツクさらに翔ぶ』は過去10年間の活動をベースに、「自立」「魅力」「展進」の3つを新たな時代のキーワードとして設定し、『交流による躍進』の視点をもって新たに提案されました。その標的は、21世紀への飛躍に向けたさらなるオホーツク地域の将来のシナリオづくりです。

自立編	1.オホーツクの『地力』	地域の基幹産業である、農林水産業の自立戦略を進める。
	2.オホーツクの『飛躍』	環オホーツク海圏の将来動向を、地域の新たな発展に生かす。
	3.オホーツクの『旅情』	多様な観光振興で、観光関連産業の強化・自立を図る。
	4.オホーツクの『創業』	地域の自立を実現するために、新たな産業創出に取り組む。
魅力編	5.オホーツクの『風景』	オホーツクの空間の質を向上させ、景観の魅力を高める。
	6.オホーツクの『往来』	オホーツクの魅力の源を、点から面へと有機的につなぐ。
	7.オホーツクの『文化』	オホーツクの歴史・風土に着目し、固有の生活文化を生み出す。
	8.オホーツクの『人情』	地域づくりへの多様な参画を実現し、もてなしの心を広める。
展進編	9.オホーツクの『事情』	インターネットなど、新たな情報通信基盤を地域の発展の武器とする。
	10.オホーツクの『道程』	空港・港湾・道路などの交流基盤に新たな活用方策を見出す。
	11.オホーツクの『大地』	地域の自然環境に負荷をかけない、生活・産業システムを創る。
	12.オホーツクの『太陽』	太陽光熱など、自然エネルギー利用に関する啓蒙・研究を行う。

表 『オホーツクさらに翔ぶ（交流による躍進）』の標的

オホーツク地域のように首都圏から遠く離れた地域では、中央からの各種施策の遂行を待っていたのでは、どうしても後回しになってしまいます。幸い情報通信の進展は、今まで大きなハンデとなっていた時間と距離を克服することが可能で、遠隔地からでも情報の発信が容易になり、情報通信を活用したビジネスチャンスも増大しています。オホーツク地域では、中央からの整備を待つのではなく、地域の力を結集し、地域みずからが早期に情報通信のインフラ整備を実施し、地域の活性化を図ろうと行動を始めたわけです。

### 3. 「オホーツクファンタジア」の現状

インターネット発信「オホーツクファンタジア」(図2)は、『オホーツク翔ぶ』のイメージ発信プロジェクトを展開するため、インターネット等のニューメディアを地域の発展に活かす目的で、平成8年10月に開設しました(URL <http://www.ohotoku26.or.jp/>)

「オホーツクファンタジア」の特色は、地域の26市町村が人的なパワーと経費を協力して負担し、ご自身の力で運営している点です。今までに行なった具体的作業は、インターネットサーバーの立ち上げ、管内アクセスポイントの整備、地域からの各種情報発信等です。運営主体はオホーツク委員会で、事業協議機関として「オホーツクインターネット運営委員会」を組織し、日常の管理は各市町村の担当者が行なっています。

「オホーツクファンタジア」の整備により、地域内のすべての国・道機関、市町村・教育機関、公共団体等が無償でインターネットへの接続及びホームページ掲載(情報発信)が可能となりました。26市町村とともに、現在地域の187組織が参加し、約1200名(別に市町村担当者)の方々がインターネットのIDを取得し、活発な交流を行なっています。既に20組織程度がご自分のホームページを開設しました。開設後現在までの2年半で、20万アクセスを越えています。アクセスポイントも充実し、域内のすべての地域から3分10円(一部地域ではNTTエリアプラスを利用)でインターネットにアクセスすることができます。



図2 オホーツクファンタジアホームページ

上湧別町(人口6,300人)は、初夏のチューリップで有名な街です。上湧別町の「チューリップフェア」には毎年15万人の観光客が訪れます。町では、若手の職員と住民の有志が協力し、デジカメで撮影したチューリップの生育情報を、1時間おきにインターネットで発信しています。

網走市の流氷観光船「オーロラ号」にデジカメを積んで、船から撮影した画像をインターネットで発信したら、アクセス件数が3か月で1万6000件を越えたそうです。全国から流氷観光に関する問い合わせメールも殺到したと言います。ライブ性を持つ興味深い情報を調べて、冬場の1~3月に団体客と多くの個人客が網走を訪れたそうです。地域の情報を調べる際のインターネットの役割が、最近ますます大きくなったと感じているとのことでした。

オホーツク委員会では、各市町村が独自にホームページを作れるようにと、職員研修事業を実施しています。平成9年から、初心者講習及びステップアップ講習を実施し、今年からはさらにレベルアップ講習を行なっています。今までに26市町村から162名の職員が研修を受けました。各市町村では、それらの受講者が先生

となり、市町村内でさらにそれぞれの研修活動を実施しています。

最近では、26市町村それぞれのホームページ作成に力が入ってきました。隣のイベント情報を見て、我が町でもイベントを計画することもあると言います。市町村の担当者間でも、相互に切磋琢磨する部分が見受けられ、全体として良い方向に向かっているようです。

市町村担当者のご苦労は大きいのですが、そのおかげで平成9年度以後に下記の各種の賞を受賞しました。受賞や地域外からの反響の大きさが、役所や地域内におけるインターネットの認知度向上に役立っているようです。

- ・優良情報化団体自治大臣表彰
- ・情報化月間推進会議議長表彰
- ・日経インターネットアワード地域活性化センター賞
- ・北海道開発局地域活性化貢献賞
- ・北海道開発庁地域活性化貢献賞

インターネットの活用方法も、次の段階にきたといえます。2年前にはインターネットがここまで盛んになるとは考えられませんでした。オホーツク地域では、回線の一部を通信衛星を用いた1.5Mb回線にレベルアップしたり、サーバー関係の拡充を行なっています。もちろん民間のプロバイダーとの競争を避けるような取り組みを考慮しています。26市町村内でも当初の実験的な部分での回線利用と、現状での公平な運営に一部の不整合を生じてきているといえます。26市町村内での利用規約の制定や担当者間のコンセンサスの統一が改めて必要になってきたようです。

### 4.取材の感想

美しい自然や独自の文化で訪れる人々を魅了する北海道。中でもオホーツクエリアは原生の自然や流氷、大地と海が育んだ自然の幸や各地におけるユニークなイベント実施など、魅力に満ちあふれた地域です。このオホーツクの情報や新鮮な話題をより多くの人に知っていただき、地域活性化を図りたいという願いのもと、地域の26市町村が結集、互いに協力しあいながら、地域独自の事業としてインターネット・ホームページ「オホーツクファンタジア」を開設しています。インターネット環境やサーバーの整備もさることながら、地域が一致団結して行なったこの活動自体にも興味深い意義があるものと思います。

オホーツク地域では、自分の街のホームページは自分たちで作れる体制のさらなる整備が必要でしょうし、そのためには地域内の住民の支援、とりわけ経験豊富な高齢者の参画も一つの選択肢になると思いました。いずれは中央省庁と地方自治体との役割分担、役所の伝統的な仕事のやり方の見なおしがなされ、住民サービスの形態等も、情報機器の効率的な運用体制やインターネット活用時代にふさわしい形態になって行くのでしょうか。

通信を利用した情報システムは、時間と距離と世俗(?)の肩書きを、比較的容易に超えることが可能とされています。「オホーツクファンタジア」という立派な成果を挙げたホームページ構築のベースとして、今までのオホーツク地域の26市町村の地道な協力活動があったことを知りました。

(広報企画部：飯田次男)

# 「KOCHI 2001 PLAN」と「幡多四万十デジタルビレッジ」の現状

高知県は東西約230km、海岸線は700kmにも及びます。県の人口は約81万人ですが、高知市に32万人が集中しています。産業は農業、漁業などの第一次産業の比率が高く、情報産業の発展は遅れていました。東京から遠く離れていること、県全体の面積が広いことなどを考えると、情報化の整備は急務といえます。

その中で進められている「KOCHI 2001 PLAN」と「幡多四万十デジタルビレッジ」について、高知県企画振興部情報企画課の地域情報化推進班長の浅野忠氏と、同課主幹の宮本佳代氏にお話を伺いました。



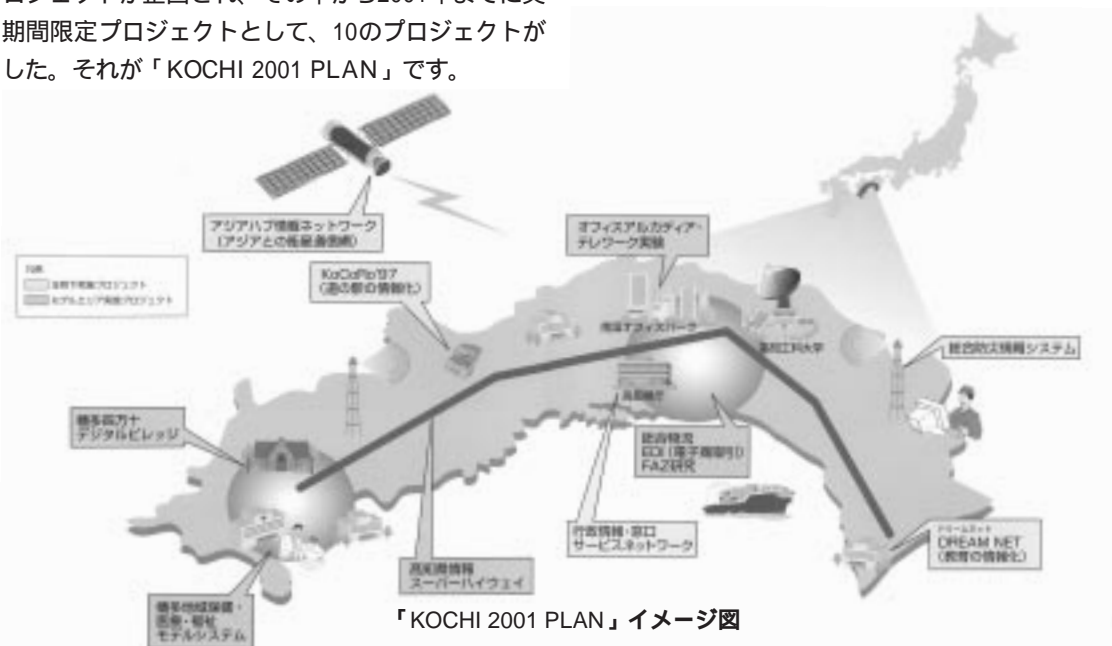
宮本 佳代氏（左） 浅野 忠氏（右）

## まずインフラを整備する

平成7年9月に出された「高知県地域情報化計画」の中で、「情報生活維新」という基本理念が提唱されました。全体では27のプロジェクトが企画され、その中から2001年までに実現させる期間限定プロジェクトとして、10のプロジェクトが選ばれました。それが「KOCHI 2001 PLAN」です。

表：「KOCHI 2001 PLAN」のプロジェクト

住民の社会生活向上	<p><b>幡多地域保健・医療・福祉モデルシステム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化社会に対応した保健、医療、福祉の総合的な情報システムの構築</li> </ul> <p><b>DREAM NET（ドリームネット）／（教育の情報化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中高の教育の情報化及び人材の育成、生涯学習の推進</li> </ul> <p><b>行政情報・窓口サービスネットワーク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文書情報の総合データベース化による事務改善や情報提供への対応</li> </ul>
地域産業の活性化	<p><b>総合物流／EC（電子商取引）・FAZ研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知新港を核とした総合物流体系の構築</li> </ul> <p><b>オフィスカディア・テレワーク実験</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報化による産学官連携、産業の活性化</li> </ul>
新しい田舎づくりへの挑戦	<p><b>幡多四万十デジタルビレッジ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの活用による遠隔地における情報産業の創造、中山間地域の活性化</li> </ul> <p><b>KoCoRo'97（コウチ・コミュニケーション・ロード'97）／（「道の駅」の情報化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国「道の駅」の情報化のガイドライン策定のためのフィールド実験</li> </ul> <p><b>アジアハブ情報ネットワーク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知工科大学を核としたアジア太平洋地域との交流</li> </ul>
基本的な社会インフラの構築	<p><b>総合防災情報システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害情報の総合的な収集、蓄積、配信システムの開発</li> </ul> <p><b>高知県情報スーパーハイウェイ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域格差のない行政情報サービスの提供や、各種情報化プロジェクト実現の前提となる高度で高速の通信基盤</li> </ul>



「KOCHI 2001 PLAN」イメージ図

高知県の目指す方向は、21世紀における新たな日本の社会経済システム構築に向けた「社会実験」として情報化に取り組むこと、この社会実験は、県民の主体的な参加はもとより、民間企業の知恵や資源、「学」の協力、国の支援、そして県や市町村の確固たる意志、等々幅広い分野の連携・協働があって初めて実現に向けて動き始めると考え、

これにより、地方からの新たな社会経済や生活のあり方を提案することです。

10のプロジェクトで、5年間で100億円の予算を県は負担する考えですが、各省庁のプロジェクト予算や補助金を積極的に活用しています。

高知県情報スーパーハイウェイは、県内どこからでも格差なく、公共情報や公共サービスが受けられる通信環境の実現、多様な公共情報システムを有機的に連携させる基幹通信網、先進的な情報化プロジェクトを実現するための前提となる通信基盤、情報通信分野を中心とした県内の産業振興に向けての基盤づくりを目的としています。構築コンセプトは、ATM交換技術によるマルチメディアに対応した高速・大容量伝送、仮想専用ネットワークによる多種多様なアプリケーションの提供、県内11ヶ所のサービスアクセスポイントの設置による地域間格差の是正、セキュリティゲートウェイシステムによるセキュリティの確保です。

土佐山田町から中村市の間での50Mbの光ファイバー網の整備を含め、全県域での整備を昨年11月に完成させています。11ヶ所のアクセスポイントにより、全県内で3分10円の接続が可能になりました。県では、高知県情報スーパーハイウェイの活用方法として次のように考えています。

まず、実験的な使用です。10のプロジェクトに関する使用は認めず、次に公的な利用です。高知県には53の市町村があります。これらの市町村すべてをネットワークでつないでいます。県からの通達なども電子的に送信されるため、全市町村で情報スーパーハイウェイを実感できるようになっています。さらに、565の教育機関、144の県機関、13ヶ所の「道の駅」のすべてのネットワーク化を実現しています。3つ目が、一般市民に対しては1年間の期限限定で利用してもらっているということです。慣れるまでは無料で使ってもらい、慣れてからは自己負担で民間プロバイダーを利用してもらうということです。この回線無料貸出には、平成10年度には市民グループや地場産業企業など53件の応募がありました。今後も、平成13年までの間、毎年度募集を行っていきます。

このように、高知県の方法は、ニーズがあって仕組みを作る、ということだけではなく、県が敷いた太い回線を利用してもらいながら、ニーズを作っていく、という方法です。

10のプロジェクトを見るとわかるように、そのほとんどが地域を限定しない全県的なシステムの開発や情報化の推進を目指しています。

その中で一つだけ地域を限定しているのが、「幡多四万十デジタルビレッジ」です。

## 日本の「新しいいなか」づくりへの挑戦

「幡多四万十デジタルビレッジ」の目的は、情報・通信技術を活用し、幡多地域の豊かな自然や文化を活かしながら、地場産業や情報産業を育成し、独自の魅力を持つ「新しいいなか」づくりです。

地域産業活性化の面では、地域総合窓口を形成し、観光・地場産業の高度化を図ります。幡多地域を、広域的な体験学習のできるゾーンとして整備して、観光情報や物産販売の窓口を作ります。具体的な実施事業としては、「幡多四万十デジタルビレッジ」の中核的な推進組織の母体となる「幡多広域観光推進連絡協議会」が主宰する「四万十・あしずりエコミュージアム事業」があり、地域と都市のオンライン交流・流通システムの実現を目指しています。これは平成10年度に実施された「土佐清水バーチャル魚市場」の成果を引き継ぐ事業です。

人材育成と情報産業おこしの面では、長期的目標として情報産業の誘致・育成を図るクリエイター誘致事業があります。これはイベントや実験事業を通して受け入れ態勢を整えたり、人材育成を進め、コンテンツ産業の育成を図るもので、平成10年3月に開設された「四万十マルチメディア道場」でのテレワーク実験と、平成10年8月に応募が開始された「四万十デジタルビレッジクリエイターズグランプリ」があります。「四万十マルチメディア道場」は、中村市の遊休工場を改装して作られています。建物自体にはお金をかけずに、中身で勝負の姿勢が伺えます。共同利用ブース、企業実験ブース（NTT、三菱電機、富士通が入居）、応接室、会議室、休憩室が整備されており、原則として365日使用可能です。また、「クリエイターズグランプリ」には、協賛企業に日本を代表するコンピュータゲーム企業が名を連ね、1等賞金が100万円ということもあり、全国から500件近い応募があったということで、今後も年に1回開催されるそうです。一方、地域住民が実感できる情報化を推進するための「在宅テレワーク事業」を行っています。この具体的実施事業は、平成9年10月に発足した「マイセルフネットワーク」（障害者の在宅テレワーク実験）です。この実験は、身体的に障害を持つ方々を対象に、インターネット等を利用して新しい社会参加の仕組みづくりを目指すもので、市民ネット（福祉ネット）とテレワーク（在宅勤務）から構成されています。ソフトウェアの開発やホームページの作成・管理や、バーチャルモール（物産販売）・サーバーの管理などが行われています。平成11年度からは、高齢者にも会員として参加していただくとともに、情報化全般の相談窓口を設置するなど、その活動の幅を広げていきます。

取材を通して、2001年までの期限付きの社会実験は、日本のあらゆる地域に大きな影響を与える確かな成果を産み出そうとしていると実感できました。

（広報WG：井澤 泰）

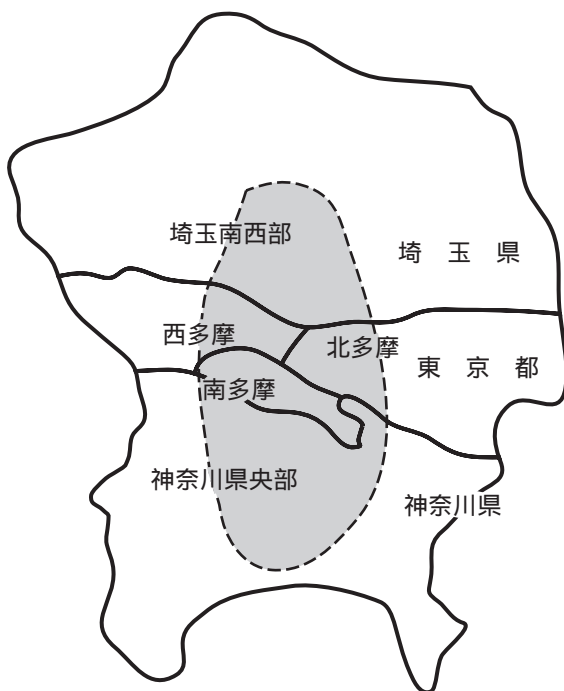
# 産学官のネットワークにより イノベーションを推進するTAMA産業活性化協議会

## 1.TAMAの概要

埼玉県西部、東京都多摩地区、神奈川県県央部に広がる国道16号線沿線を中心とする地域の、製造業を中心とする企業、大学、行政が、自らの地域をTAMA（Technology Advanced Metropolitan Area：技術先進首都圏地域）と名付け、21世紀へ向けての我が国産業のリード役たらんと結集し、昨年4月、TAMA産業活性化協議会を設立した。

TAMA産業活性化協議会は、地域の産業組織をこれまでの業種・業界ごとの垂直統合組織から、異業種・産学官による水平統合組織への移行を促し、それぞれの得意分野の融合によって新たな製品やサービスを創出していくことを目指している。参加意欲があり能力のある者が、従来の慣習にとらわれずに自在に活躍できる舞台をつくり、「地域としての新産業創出力」を育てていこうとするものだ。

平成11年4月末日現在での会員数は産学官486団体・個人で、その内訳は企業252、大学等教育機関25、地方公共団体19、商工団体45、個人121等である。



(備考) 本調査の調査対象地域を中心として略図を示したものであり、境界線は絶対的なものではない。

## 2.TAMA産業活性化協議会設立の背景

TAMAの製品開発型中小企業は、新製品開発、新技術開発への不断の取り組みの結果、それぞれの企業が、各種設計技術をはじめとして、超精密加工や微細加工に対応できる基盤的な加工技術から、計測制御技術、コンピュータ、情報通信、光伝送など、先端技術製品の開発に必要な技術の一部に特化して保有するに至った。地域としてみれば、新製品開発に必要な技術要素はほとんどすべて揃っている状態であり、製品開発型中小企業どうしの連携が進むことによって、新技術、新製品開発の機能はさらに高まることが予想される。また、企業のもっている技術や市場情報と、大学の研究シーズをつなぐことで新製品開発に結びつく可能性があるという点で、産学連携も重要と考えられる。

しかしながら、製品開発型企業では、基盤技術型中小企業との生産工程分業や、顧客先である大企業との共同での製品開発は普通に行われているが、製品開発型企業相互の連携や、製品開発型企業と大学との連携は一般には行われていないということが関東通産局の調査により明らかになった。その原因としては、「どこと連携すればいいかわからない」「企業間連携のきっかけがない」「大学等研究機関の研究内容が不明」「大学等研究機関との連携のきっかけがない」といった、連携に関する情報不足、出会いの場の不足を指摘する企業が多かったという。そこで、相互の連携を促すべく協議会が設立された。

## 3.情報ネットワークシステムの特徴

TAMA産業活性化協議会では、会員相互の情報交換ツールとしてのネットワークシステムを整備している。

### ホームページ

会員企業の得意技術、製品、ノウハウに関する情報と、域内大学の研究情報や教授等の人材情報をホームページにて公開し、会員が相互に簡単にアクセスして探索できるシステムが構築されている。

さらに、協議会や大学、行政が主催するイベント情報、企業会員の受注情報を掲載しており、ホームページは協議会会員の掲示板的な役割を担っている。

### 電子メール

メーリングリストを立ち上げて、会員間および事務局から



の連絡に使っている。会員のメール  
 装備率は7割を超え、1ヶ月に約30通  
 ものメールがやりとりされている。  
 郵送やFAXを使って連絡するよりも  
 格段に早くて簡単、しかもコストは  
 ほとんどかからない。

会員からのニーズには、「クロムメ  
 ッキ業者を紹介して欲しい」といっ  
 た身近なものから、「エンジン制御に  
 詳しい先生いませんか」「ゴミ処理装  
 置を開発したが環境に与える影響を  
 正確に分析したい。どこかよい分析  
 業者を紹介して欲しい」といった新  
 製品開発に絡むもの、「インドからイ  
 ンターネット経由で仕事の発注が来  
 た。インドに詳しい商社を紹介して  
 欲しい」といった販路開拓に絡むも  
 のまで、様々である。

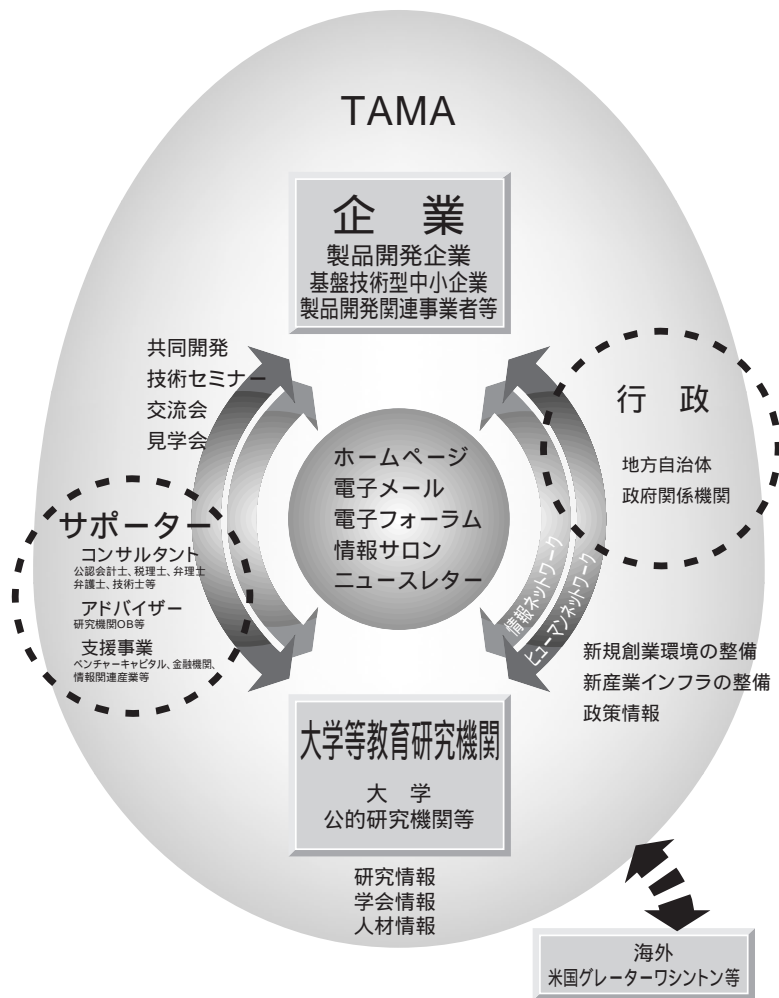
### インターネットによる産学連携支 援システム

平成10年度に(財)ニューメディア  
 開発協会の「地域総合情報化支援シ  
 ステム整備事業」に採択され、産学  
 間、企業間の共同研究開発を支援するシステムを開発した。  
 今夏から秋にかけて会員に試しに使っていただき、その有  
 効性を確認するべく実証実験を行う。

開発したシステムは、以下のような研究開発プロセスに  
 おける8つのフェーズを想定して、セキュリティを確保しな  
 がらインターネットを介して、それぞれのフェーズで必要  
 な情報や機能を提供していくものである。

- コミュニケーション(情報収集・提供)
- リサーチ(探索・開拓)
- プロポーザル(企画・提案)
- ネゴシエーション(交渉・調整)
- コントラクト(契約・申請)
- プランニング(計画立案)
- アクション(実施活動)
- コントロール( ~ を通じた進捗管理)

特に、リサーチのフェーズで必要となる企業と大学研  
 究者情報のデータベースの充実を図っている。企業デー  
 タベースでは、会員企業の得意な製品・技術・サービスを類  
 型化して、連携相手や受発注先を容易に検索できるように  
 する。また、研究者データベースでは、大学教員の研究テ  
 ーマを類型化して、相談先を容易に検索できるようにして  
 いる。さらに、企業データベースと研究者データベースを  
 同じキーワードで横断的に検索できるようにする予定であ  
 る。これにより、企業と大学を結びつけやすくなり、産学



連携プロジェクトの生成が容易になるものと考えられる。

また、 ~ により、企業間や産学間での共同プロジェ  
 クトのワークフローの標準化が図られ、ネットワークを介  
 した企業間・産学間の協働作業が行われやすくなるものと  
 思われる。

(新川 雅之)



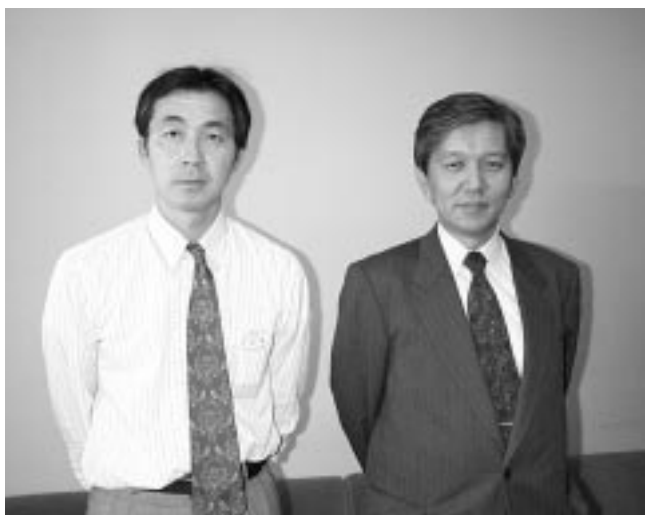
著者略歴

新川 雅之(しんかわまさゆき)氏  
 昭和34年 兵庫県明石市に生まれる  
 昭和57年 早稲田大学理工学部卒業  
 西松建設(株)、(株)長銀総合研究所、TAMA産業活性化協  
 議会事務局を経て、平成11年3月にTAMA協議会会員  
 有志14人との共同出資により(株)リエゾンネットワーク  
 TAMAを設立、代表取締役役に就任。

# 横浜市における教育分野でのインターネット活用

横浜市には、小学校347校、中学校145校、高等学校10校、盲・ろう・養護学校11校の計513校の市立学校があります。これらの市立学校のすべてを、将来インターネットで接続しようとする大規模な計画が、現在進められています。

今回は、その計画の中心的役割を担っている、横浜市教育委員会事務局学校教育情報教育課指導主事の小池慎一氏と同課担当係長の松浦淳氏にお話を伺いました。



松浦 淳氏（左） 小池 慎一氏（右）

## 大規模な教育情報ネットワークの構築

1つの自治体で500校も学校を抱える自治体はまれです。そのすべてをインターネットに接続しようとする、たいへんな予算が必要です。ましてや、昨今の景気低迷の影響で、市の財政は厳しさを増しています。横浜市では、各中央省庁などの各種助成策などを積極的に活用して実現に向けて努力されています。

平成7年から文部省と通産省による「100校プロジェクト」が始まり、横浜市では小学校1校が採択されました。同じ時期に、昭和61年から整備されてきた職業高校が中心の汎用機によるオンラインシステムの更新が検討されていました。平成7、8年ですから、まだ「インターネットとはなにか」を説明しなければならない時期でした。しかし校長や現場の教師による検討委員会を設けて検討した結果、「これからは高校だけでなく、小・中学校にも教育情報ネットワークをつなげるべきだ」と夢は膨らんだといえます。当

時としては画期的な判断です。平成8年に、高等学校10校をはじめ、小・中学校の各1校と、盲・ろう・養護学校の3校の計15校にインターネットを接続しました。

養護学校には、長期療養を必要とする児童のための院内学級（病院内に設置）があります。外に出て遊ぶことができない児童、10数名にとって、インターネットはたいへん好評で、病院側も積極的に利用を援助してくれたそうです。

さらに同時期に、市の企画局から小・中学校を中心に「インターネットの効果に関する実証実験を行いたい」という要望が出ました。接続のための予算確保が厳しい中、50校の小・中学校に1校1台と、サーバーを設置してホームページの作成と発信ができる学校2校の計52校を接続することができました。さらに、文部省とNTTによる全国1000校の学校をつなげる「こねっとプラン」が提唱され、横浜市からは6校が選ばれました。

平成9年からは、児童に悪影響を及ぼさないようにインターネットを利用するための郵政省の研究（コンテンツ・フィルタリング事業）のフィールド提供の依頼があり、小・中学校各9校の18校を接続したということです。中学校では平成6年までにパソコンは100%導入されていました。更新時期に合わせてインターネット接続を実現し、今後すべての中学校を接続するための予算化を進めています。その他に、文部省の学校図書館活性化モデル事業や、保健室の整備などあらゆる施策を活用してインターネット接続をしているのです。その結果、1999年3月末現在では小学校47校（13.5%）、中学校88校（60.1%）、高等学校10校（100%）、盲・ろう・養護学校3校（27.3%）がインターネットに接続されています（図参照）。

## 基本は安全性の確保・向上

学生が学校にある500台以上の端末から一斉にインターネットへ接続することが可能なシステムは、平成8年当時としては先進的なシステムでした。そのためフィルタリングには細心の注意を施したそうです。その成果が、「インターネット利用にあたってのガイドライン - 学校向け解説書 - 」です。

このガイドラインは、接続方法から、公的なホームページの開設について、掲載情報の著作権、保護、内容、対応、禁止事項、それに児童生徒の利用に関する配慮（モラル、

マナー、いわゆるネチケット)などが細かく解説されており、各地でガイドライン作成時のお手本になっています。

高等学校のY・Y NETは、各高校からファイアーウォールを挟んでイントラネットを組んでいます。一旦サーバーに入り、インターネットのどのページに接続したいかを入力すると、あらかじめ作成されたリストに合う場合のみ、接続が可能になる仕組みです。リスト作成のコンセプトは、見てもいいものだけを登録するという。内容が確認されているページのみが閲覧可能です。たとえば、「ac.jp」「go.jp」のような教育機関や国の機関のホームページは原則OKですが、チルダ付きのページはだめというように、細かくリストが作成されています。これは、いわば図書館の場合と同じです。すべての書籍を図書館に収めるのではなく、閲覧しても問題のない本だけを選んで収めるという考え方です。

## 大いに利用することを奨励

横浜市の場合、通信費は市で負担しています。専用線であれば、1本月当たりいくらと算出されますが、ダイヤルアップ接続の場合はトータルでしかわかりません。目安は、1校で月当たり20時間ぐらいだといいます。授業で頻繁に使えば、月に数十時間になるでしょうが、制約はしていないそうです。「大いに活用してもらうことが目的ですから」といいます。通信料金については、市で今後も予算措置を講じて、制約のない利用促進のため努力したいそうです。

小学校では理科、社会、特別活動などで使われ、中学校では社会、情報基礎の教科などで使用されています。また、英語の教科書にインターネットの話題が掲載されたものがあるので、その部分を教えるために使用している例もある

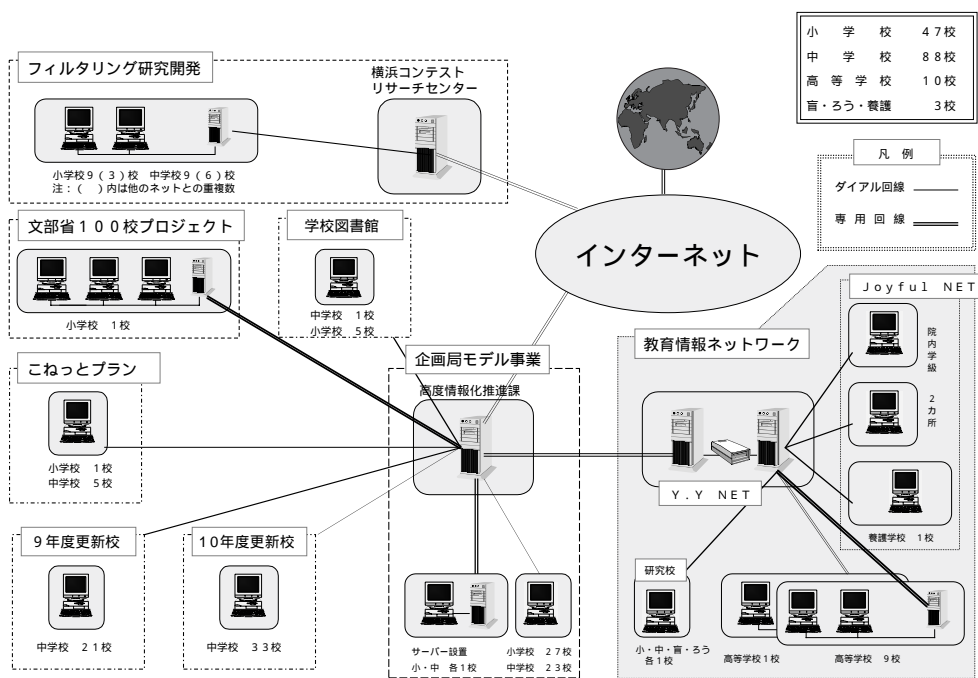
ようです。中学校のコンピュータ室には、教師用の端末を大きく映し出すプロジェクターが標準装備されています。ただし、まだ小・中学校では、「先生方がインターネットの使い方に慣れるようになったかなあ」という段階のようです。

高等学校では、生徒がインターネットを活用してレポートをまとめたり、海外の学校との交流をしたり、かなり使われているということです。このような便利な「道具」ですから、「もし使えなくなったらたいへん」という意識が強く、生徒たちは不正な使い方はせず、自主規制も働いているとのこと。

課題は、教える側のリテラシーの向上です。横浜市では、教育委員会の情報教育課で先生向けの研修を行っています。20~30名単位で、基本的な操作方法から応用アプリケーションの実習まできめ細かいカリキュラムが用意されています。

「平成13年にはすべての学校でインターネットの接続を」という文部省の方針を先取りする実践が、横浜市では展開されているという印象を受けました。

(広報企画部：飯田 次男、広報WG：井澤 泰)



横浜市立学校のインターネット接続状況

ただし、時代は大きく変わり、インターネットの普及は急速です。また、文部省は新しい学習指導要領で、高等学校の必須科目として2単位の教科「情報」を加えました。この教科「情報」の内容は、突き詰めると、現在の方法のように与えられたサイトのみを見るというのでは十分とはいえず、今後は検討が必要だと考えているといえます。

高等学校では、1校に42台の端末がコンピュータ室に設置され、インターネットに接続されています。また、教科準備室にも複数台の端末が置かれており、教材の作成などに使われています。できた教材をサーバーに保管すれば、誰でも、いつでも、見て、使うことができる環境です。中学校では全校にコンピュータ室があり、小学校ではノート型パソコンを整備している段階です。

# XML文書対応インターネット 電子申請システム

(財)ニューメディア開発協会 開発本部研究員 内山 旭

## 1.はじめに

インターネットを利用した企業間の取引や企業同士の連携・協力が進展しつつある。行政側においても、国民や企業との間の様々な行政手続きにおいて、申請・届出等の電子化を業務内容に即して推進することへの取組みが求められている。しかしながら、申請・届出等の電子化を実現し、申請者の負担軽減や行政側審査の効率化・迅速化を早期実現するためには、行政側において共通して必要とされる技術要素を開発し、申請・届出等の電子化における基盤を確立することが鍵になる。

通商産業省からの出資を受けて情報処理振興事業協会が実施する平成8年度補正予算「特定プログラム高度利用等事業」の一環として進められてきた「申請・調達等電子化促進事業に係るシステム開発」については、既に、めでいあ48号(1998.7)で中間報告をしているが、プロジェクトが終了したので、ここでは開発結果の概要を報告する。

## 2.技術開発の目的

本システム開発の目的は、申請書を電子化しインターネットを使って送信する「オンライン申請」における共通課題、たとえば、本人確認方法、インターネットを利用して送信する際の盗聴や改竄の防止、手数料の支払方法などの解決のための技術、オンライン申請の雛形となる技術のような、申請・届出等の電子化を導入促進するために共通して必要とされる技術要素の開発を行うことにある。

## 3.電子申請実現に向けた基盤技術の共通化

電子申請の普及拡大のためには、行政機関の各業務で導入される電子申請システムの相互運用性の確保が重要なポイントとなる。本プロジェクトにおいては、基盤技術の共通化にむけ、電子化した申請業務の利用者間での互換性と相互運用性を確保するために、国際標準またはそれに準ずる仕様を補足(サブセット化)する実装規約の開発を行った。

なお、本規約の電子申請システム開発では、当協会内に国内主要システムハウス7社(日本電気、三菱電機、日本IBM、富士通、東芝、日本ユニシス、日立製作所)のエキスパートから構成される作業部会を設け、実装規約を統一することによって電子申請における基盤技術の共通化を図

っている。

### 電子申請通信プロトコル

申請者(以下、民側という)と行政機関(以下、官側という)におけるセキュアな文書通信を実現するための「電子申請通信プロトコル」の実装規約を開発した。本プロトコルでは、民側と官側の間で電子文書の送受信、通信のキャンセル、通信異常発生時の再送を行うための電文交換の順序や、民側と官側の間で交換する各電文の内容と表現形式等を定義している。

### XML電子申請文書

電子化した申請業務において交換される申請書とそれに付随する文書の電子的な表現方法の規定を行なった。本プロジェクトでは、電子申請文書の表現形式としてXMLを採用している。

本規約では、データ連携を可能とする電子申請文書の形式として採用したXMLの仕様、およびスタイル記述形式として採用したXSLの仕様等について、本開発の範囲に限定して実装規約を作成した。

また、電子申請文書で使用するメタ情報(RDF)の形式について検討し、その実装規約を作成している。メタ情報(RDF)として、デジタル署名の形式、PDF文書へのハイパーリンクの形式、電子付箋の形式等を定義している。

### 申請手数料(電子印紙)支払証明技術

申請手数料支払いの方法として、印紙に相当する「電子申請手数料の支払い方式(以下、電子印紙という)」に関し、耐タンパー性のあるICカードを前提としたプリペイド型の方式を考案し、申請文書作成の工程に直接関わる部分を中心に実装規約を作成した。

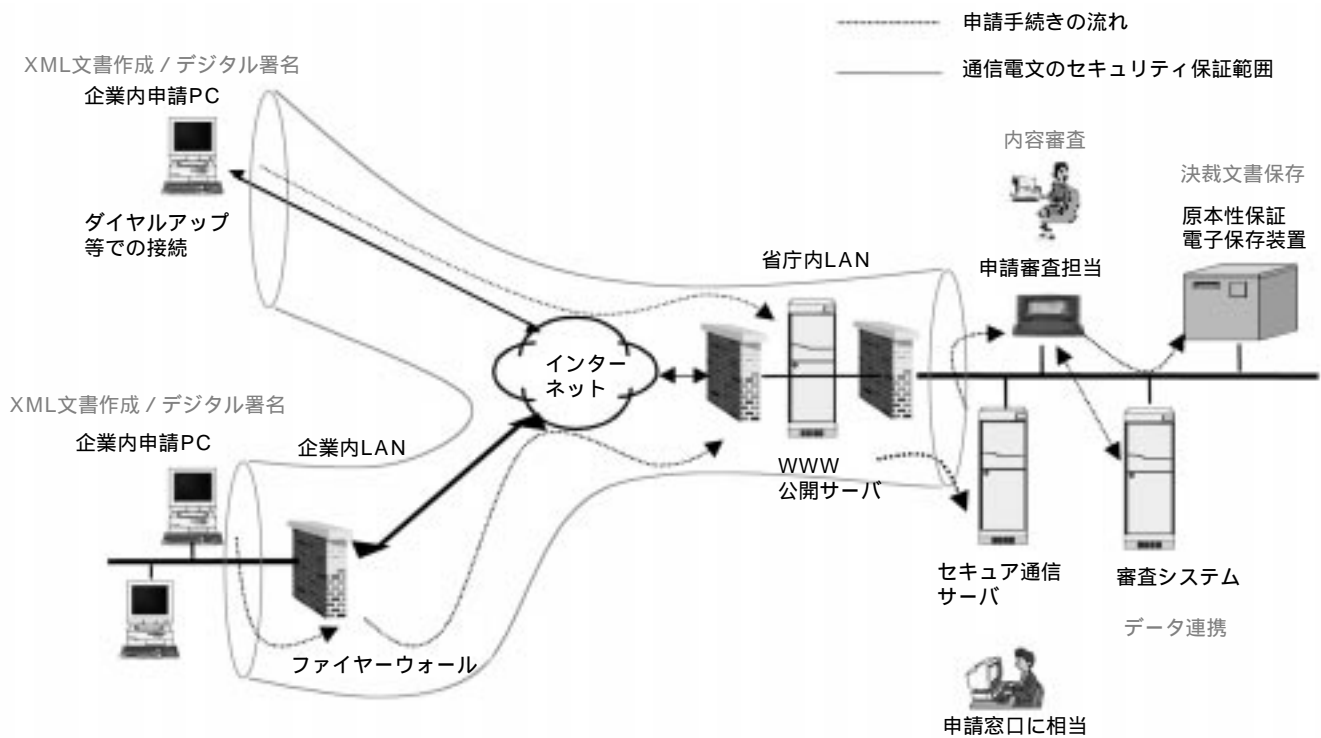
## 4.XML文書対応電子申請システムの概要

電子申請文書は、様式化された文書で、かつ、申請者の社印に相当するデジタル署名を必要とし、その真正性の確認や証拠性の確保が必要となる。また、申請者の負担軽減、および申請受付業務の効率化、迅速化の観点から、申請書内データと官側の審査システムとのデータ連携、審査途中における申請側と官側との様々なやりとりについても効率化を図ることが重要となる。

今回開発したシステムは、申請者(民側)クライアントシステムと行政機関(官側)サーバシステムで構成される。

### 申請者(民側)クライアントシステム

申請者(民側)クライアントシステムでは、XML化し



XML文書対応インターネット電子申請システム

た電子申請文書にHTMLファイル、PDFファイルなどを添付する文書作成支援、申請手数料（電子印紙に相当）の支払証明、申請文書へのデジタル署名（社印に相当）などの機能を提供する。また、繰り返し行う申請手続きや大量データの添付に対応するデータ連携機能も提供する。

#### 行政機関（官側）サーバシステム

行政機関（官側）サーバシステムでは、受け付けた電子申請文書のデジタル署名の確認、申請手数料の支払証明確認、添付文書の過不足を確認する形式審査機能、受付番号を申請者に通知する機能を提供する。さらに、形式審査を行なった文書について、内容審査を行う審査システムとのデータ連携機能、申請内容にコメントを記入し申請者に通知する付箋通知機能、審査完了を通知する機能、申請文書の原本性保証保存機能などを提供する。原本性保証保存機能は、当協会が開発を行った「原本性保証電子保存装置」によって実現されている。

今回開発した電子申請システムでは、インターネットを利用するため、従来よりもセキュリティを向上させた「電子申請通信プロトコル」を新たに開発し、採用している。通信プロトコルとして、HTTPの他にSMTPも選択できるようにした。「電子申請通信プロトコル」は、インターネットを利用するため、高度なセキュリティを保証すると同時に、申請者および行政機関の双方のイントラネット内で、電子化した申請文書のウイルスチェック、圧縮／解凍を行い、セキュアな形式で送受信する方式を採用している。ま

た、申請者の文書が正常に行政機関に到達したことを確認する機能も有している。

## 5. 実証試験の結果

通商産業省機械情報産業局情報処理システム開発課、(財)データベース振興センターならびに実申請企業7社の協力を得て、実際の申請・届出等業務へ適応できることを確認するため、「データベース準備金制度」を対象とし、XML文書対応のWWW（HTTP）による電子申請の実証を行った。

本試験では、申請時に必要な認定申請を、インターネット経由で、XML文書対応電子申請システムを使用することにより、申請者が容易にかつ確実に申請手続きができることを検証した。実証試験では、電子申請システムの環境、導入の容易性、処理能力、確実性、操作性についても確認をした。

## 6. おわりに

今後は、開発成果である「電子申請通信プロトコル」、「XML申請文書」、「申請手数料支払証明技術」に関する実装規約の公開を行い、広く普及拡大を目指すこととしている。

# 情報先端都市を目指す長野県上田市

## 街頭端末「SARUTOBIクン」の近況

### 1. 上田市のプロフィール

上田市は長野県の東部に位置し、街の中央を千曲川が流れ、JR上田駅から歩いて10分程の小高い所に上田城址が構えている、昔ながらの城下町の面影を残した美しい佇まいの静かな街です。市制は大正8年5月に布かれ、現在の人口は約12万人です。

市の歴史は古く、奈良時代には信濃国分寺が置かれて経済・文化の中心として栄え、時代が下って戦国時代には、池波正太郎の歴史小説「真田太平記」にもあるように、勇名をはせた知将真田昌幸・幸村一族の活躍の舞台になった所で、市街地に記念館が建てられています。

東京から新幹線で1時間30分と近く、駅の階段を降りると、左手に長野オリンピックの閉会式に使われた「岳の織たけのぼり」が飾っており、伝統芸能が息づいていることを感じさせます。日照時間が長く、昼夜の温度差が大きい気候のため、葡萄、林檎などの果物栽培が盛んで、特産物は夏の千曲川の鮎、秋の塩田平の松茸が有名です。古くは養蚕業が盛んで、上田紬が知られています。

乾燥した内陸気候で自然災害も少ない地理的な条件が工業立地に適しており、電機、自動車部品、食品、機械、プラスチック関係の企業が数多く見受けられます。上田市の製造業は約900事業所、従業員は約18,000人、製品出荷額等は年間5,600億円程度です。上田市では新たな産業の起爆剤として、情報・マルチメディア関連産業の育成推進に取り組んでいるところです。

当システムの推進立役者である上田市政策推進部情報推進課課長補佐兼情報政策担当係長坪田秀彦氏、株式会社テレコム・ユー企画開発部部長代理室賀一範氏のお二人から、有益なお話を伺いました。



坪田 秀彦氏（左）、室賀 一範氏（右）

### 2. 実験システム開発の背景

昭和61年3月に近隣3町とテレビアモデル都市に指定され、「先端産業型・商業振興型・コミュニティタウン型」として地域情報化を開始しました。CATV（ケーブルテレビ）回線を利用して、放送以外の目的でパソコン通信情報局「愛称：猿飛くん」を開発し、昭和62年から実証実験をスタートしました。ご存じのように「猿飛くん」は講談や立川文庫、マンガ等で有名な忍者猿飛佐助からイメージされたもので、情報を課報するというので、市民になるべく親しまれる

ようにと名付けられました。

昭和61年12月に設立された第三セクター（株）テレコム・ユー（資本金3億円）が、「猿飛くん」のメンテナンスと情報の提供を行なってきました。

一方で、平成7年8月には国の補助金（通産省関連）を受け、マルチメディアを活用した新しい観点からの産業振興、地域情報化を推進し、新映像産業創出のための人材開発、技術集積の実現を目指して、上田市マルチメディア情報センター（管理運営を（財）上田市地域振興事業団に委託）が開設されました。そのなかから、コンテンツの作成等、優秀な人材が育ち、例えば、真田十勇士にちなんで「十勇士クラブ」と名付けられたボランティアグループもあります。

次第に設置場所を増やし、上田地域広域連合区域内27箇所にパソコン通信を利用した初期の「猿飛くん」を設置（商工祭、工業展等のイベントにも出展）し、疑似タッチパネル式の端末機から観光や生活などの情報提供を行なってきました。

しかし、平成8年頃からインターネットが急速に普及し、画質、情報の鮮度、応答速度等から、パソコン通信「猿飛くん」への市民の関心が減少し、平成4年度の最盛期には13万件あったアクセス数が、平成8年度は7.6万件、平成9年度は3.5万件まで減ってきました。

すでにパソコン通信のシステムが老朽化し、システム更新が必要な時期を迎えていましたが、有利な開発資金について模索していたところ、折しも、平成10年度から始まった「地域情報システムの開発実験地域の募集」が、ニューメディア・コミュニティ構想指定地域外でも応募できると知り、「上田地域簡単インターネット街頭端末システムの開発実験」に着手することができました。

### 3. 「SARUTOBIクン」実験システムの概要

まず、百聞は一見にしかずと、システムの設置場所を訪問しました。上田地域簡単インターネット街頭端末は、現在、しなの鉄道上田駅待合室（市民コーナー）市役所、中央公民館（文化会館に併設）の3箇所に設置されています。

公民館と駅では、端末アクセスする人の情報が隣から覗きにくい構造（フロントベゼル付き）の画面なので、安心して操作ができるようです。駅は待合室の雑踏のなかにあので、夏季になれば利用者が急増するとのこと。市役所内の端末は、長時間の占用使用を避けるためか、普通の街頭端末でした（タッチパネル式の専用端末は1台約200万円）

新猿飛くん（愛称：メディアステーションSARUTOBIクン）のメニューからは、観光案内、電子メール、市民からの「譲ります」情報、ローカル時刻表、図書案内等が検索できます。

（1）街頭端末システム構築の狙い

CATV回線を利用した

「SARUTOBIクン」の端末



インターネット街頭端末による、簡易なインターネットの体験、行政・生活情報提供システムの再構築、各種市民サービス端末の複合化実験システムの構築

地域住民にタッチスクリーンの情報閲覧場所を提供し、情報弱者の支援と住民サービスの向上、情報リテラシーの涵養等インターネットを利用した身近な情報の受信、行政の枠を越えた地域情報化の普及推進、作るだけのホームページから地域住民に活用されるホームページ、行政と(株)テレコム・ユー、(株)上田ケーブルビジョン、(株)NTT、上田市マルチメディア情報センターとの連携、協調等

## (2) 街頭端末システムの概要

地域情報ネットワークサーバの構築

インターネットのWebによりマルチメディア情報を提供

生活情報コンテンツの作成

生活に便利な情報を収集し、WWWコンテンツ、サービスメニューを作成

街頭端末の配備

人に優しいタッチスクリーンディスプレイのキヨスク端末を設置  
上田ケーブルビジョンのCATV回線に接続し高速通信を実現  
市町村などの公共のホームページにリンクし、情報提供を拡充  
(リンクを生かしてコンテンツ制作の重複投資を回避)

伝言板や電子メール受信サービスの開発

24時間有効な伝言板掲載ができるシステムの開発

街頭端末から電子メールの受信や発信ができるシステムを開発

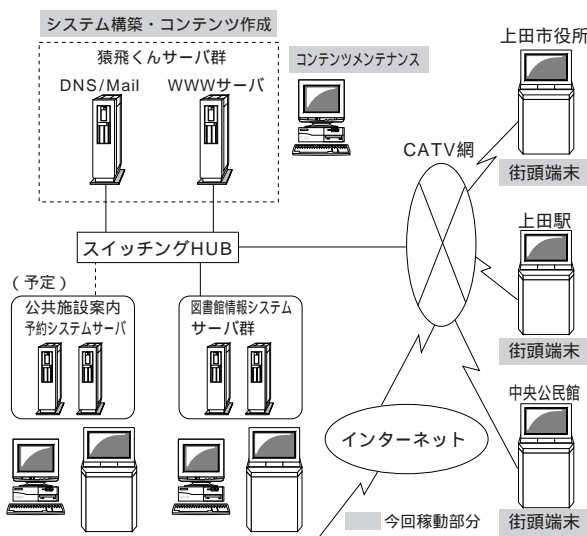
電子メール体験サービス効果とその有用性を評価

図書館検索サービスの接続

ホストサーバを、既存の公共図書館ネットワークシステム(愛称：エコール)と接続し、重複投資を避け、利用率の向上を図るため端末機を複合化・共有化

民間情報を含めた提供情報の段階的拡充

第三セクターを活用して、順次民間情報を取り組み充実化



簡単インターネット街頭端末システムの構成図

の交付サービスが時間外・土日に関係なくでき、利用されています。自動交付機は現在、創造館、上田駅、市役所の3箇所に設置されています。利用料金は、窓口と同じ1件300円です。午前7時から午後7までの間サービスを行い、現金を取り扱うため監視カメラが設置されています。

平成10年3月、「先進的アプリケーション基盤施設整備補助事業」により、市役所の相談窓口と公民館、上田駅の観光案内所等をCATV回線で接続し、画像通信カメラ等を使って各種の遠隔相談や、スキャナを使って、市役所の原課とテレビ会議方式で、市民からの申請相談を受け付けることが可能となっています。

システムは完成していますが、システムの運用はこれからとのことです。相談する窓口対応の標準化、機器の操作性、住民のプライバシー保護等が、これからの取り組み課題のようです。

### xDSL実験

平成9年11月～平成10年1月にかけて、xDSL(デジタル加入者線)実験を実施しました。有線放送電話のメタル回線にモデムを接続し、高速通信(1Mbps)を実現する実験です。まず伊那市で実験し、その後持ち回りで上田市を含めて各地で1か月間単位の実験を実施しました。有線放送電話は定時のお知らせ(農事放送)時間以外の空き時間には、一般の加入者が、通常の電話として使うことができます。

有線放送電話回線のメリットとしては、通話時間にとらわれずに定額で利用できるので、インターネットとの接続やVODの視聴等にも大変有益です。しかしながら、ISDN回線との干渉の問題、専用接続ユニットの加入者と局双方での設置等、まだまだ技術的な課題があるようです。

## 5. 今後の展望と要望等

街頭端末「SARUTOBIクン」の活用普及には以下のことが必要だと思えます。

地元「SARUTOBIクン」の存在を知らしめる。

今までに民間でインターネットのPR誌を作りましたが、もう一工夫が必要と思えます。

地域ホームページ作成に民間の協力を期待し、情報の鮮度を上げるとともに、内容に楽しさ、新しさを追求し、充実させていく。

- 行政関連の情報提供は、現在情報推進課で情報を収集し、発信を行っていますが、将来は原課からの情報アップを図っていきます。

- クイズ、遊び情報へのアクセス(高校生、女子学生の利用?)は多いと予想されるのですが、必要な情報について住民の協力を期待します。

- NPO法が成立し、自分達で組織を作り自発的運営を行い、行政から離れて活動しているところもあります。高齢者によるハイパー風土記等の情報発信に、高齢者能力の活用が考えられます(取材側のコメント)

また、メーカーに要望したいこととして、端末の価格の低下があります。それに加え、市民からの通信料金が安くなること等が、普及の加速には必要です。

従来の「猿飛くん」では、隣の東部町の温泉施設からのアクセスが大変多くあり、平成11年度に「SARUTOBIクン」専用端末の導入が予定されています。他の町村は、専用端末の値段が高いこと、通信料がかかること等の理由で普及はこれからのようです。

今後は、図書館検索システムからも相互接続されるようになると、長野大学を含む図書館からのアクセス数が増えることが期待されています。

(広報WG：水頭雅弘)

行政のワンストップサービスを目指しています。専用の市民カード(市民の19,500名が保有)による住民票、印鑑証明書、納税証明書

# 兵庫県三田市ゆりのき台自治会ホームページ

地域住民との双方向コミュニケーションを目指して

## 1 国際公園都市三田ウッディー タウン「ゆりのき台」

三田市は、1997年までの過去10年間、人口伸び率で日本一を達成し、全国的に有名になった。ウッディータウンは三田市内最大規模のニュータウンで、1999年3月現在の人口25,640人（最終計画人口48,000人）である。

「ゆりのき台」はウッディータウン内の4つの街の中で、最後に開発に着手され、未だ人口急増著しい街である。整然とした街並み、人工的に作られた美しい平谷川、随所に設けられた広々とした緑溢れる公園、そして何よりも周囲を取巻く青く霞んだ山々やほのぼのとした田園風景との調和は絶妙で、住む人の心を和ませてくれる。それだけに住民の永住指向は強く、我が街への愛着の深まりと共に、住民の街づくりへの関心は年々高まっている。

## 2 自治会の設立と ホームページの開設

自治会の設立は1995年12月で、978世帯が加入（1999年4月現在1,640世帯）しスタートした。1996年12月に自治会の活動拠点としてコミュニティーハウス（以後コミセンと

略）が竣工し、これに合わせて事務処理用にパソコン2台（1台はノート型）を導入した。電話回線にはISDNを導入し、当時爆発的に普及し始めたインターネットへ対応可能なよう配慮した。

当時の役員、班長の中にはたまたま情報処理関係の技術者が多く、自治会活動で最も負荷の高い回覧や広報活動の業務効率化に、CATV網やインターネットの活用等を議論していた。1996年12月22日、三田市長出席の下に行われたコミセン竣工式典で、当時の自治会長が市長に対し「自治会としてホームページを開設する」と宣言したことを引き金に、1997年2月1日に、ホームページを開設することができた（URL <http://www.venus.dti.ne.jp/yurinoki/>）。

## 3 ホームページ作成の 目的と活動方針

ホームページ開設の目的は下記のとおりである。

自治会員と役員との双方向コミュニケーションの実現  
将来三田へ住みたい人々への地域情報の発信  
国際公園都市三田ウッディータウンの全世界へのPR  
活動の究極の方針は次の2点と考え、行動している。

住み良い街作り推進への寄与  
地域高度情報化推進への寄与

ニュータウン住民も、三田市民としてまずは地域理解を深め、故郷意識を醸成することによって新旧住民間で心の通ったより良い街作りを目指すと共に、美しい自然と歴史的資産を残しながらも、情報化の推進による都会に負けない健全で利便性に満ちた先進的な街づくりへの願いを込めている。

## 4 活動状況

現在核となるメンバーは6名で、職種は異なるものの何れも情報処理技術者を得意とする同好の士の集まりである。活動は毎週土曜日14:00～17:00、コミセンでサロンミーティングと称し、気楽に話し合う場を設けている。お茶を飲みな



三田ウッディータウン「ゆりのき台」



がら時々話題を話し合ったり、技術的に教え合ったりしている。ミーティングを休んでも後ろめたさが無いし、2人以上集まれば開催し、休止することもできる。そんな気楽さが、長続きし、しかも一週間単位でその時々情報をタイムリよく出していく原動力となっている。

内容的には自治会活動に関連した情報、生活に役立つ地域の情報、学校に関する情報、三田人として三田をより良く知るための情報、最も気になる地域開発に関する情報、街づくりに関する住民意見交換の場など多彩である。班長会の議事録や電車・バスの時刻表等は2~3日後、遅くとも1週間以内には掲載するよう努力をしているが、このような積み重ねが読者の信頼を得る結果となっている。

最も重要視してきたインターネットの双方向性を利用した「街づくりのための住民トーク」は、今や自治会員のみなならず三田市全体で街づくりに関する意見交換の場として多くの方々の支持を得て、貴重な意見が数多く寄せられ注目されている。

学校の情報は三田へ転居を考えている家庭に特に重要で、早くから取り組んできた。学校と学校を中心とした地域情報化推進を視野に入れ、自治会と学校がタイアップして進めている。ゆりのき台中学校は技術・家庭の先生の指導の下で、インターネットクラブの生徒が中心となり、独自にホームページを作成した。県立三田西陵高校は、学内情報化推進の一環として、組織的にホームページを作成する等、意識が高まっている。特に高校では地域に開かれた学校として、地域住民に対する情報リテラシー教育を企画する等積極的で、自治会でも是非協力したいと考えている。

また、三田警察署とタイアップし、地域安全に対する取

組みをしている。これは言わばSANDA Cyber Policeとも言うべきもので、警察からは地域安全に関する情報を提供し、住民からの情報で地域の危険箇所を早期に発見し、事故や犯罪を未然に防止しようという試みである。三田警察署のこの取り組みは兵庫県下3番目のホームページとして県警内でも注目され、今後益々の発展が期待されている。

当自治会では家庭でホームページを見れない方々のために、パソコン1台をコミセンのロビーに設置し、誰もが何時でも見れるようにした。最近では近くの小学生等が大勢押掛け、インターネットで調べている光景を多く目にする事ができる。たった1台ではあるが地域情報化に役立っていると実感できる。これがアドバルーンとなって早期に市内の公共施設にも普及して欲しいと願っている。

## 5 今後の展望

我々の活動が多くの住民の心を捉え、住民意識の高まりが行政を動かし、三田の情報化推進に役立つよう努力していきたい。そのためにも読者を増やすべく自治会ホームページの充実を図ると共に、今後も学校等とタイアップし、地域住民向けパソコン教室の開催等、住民へのリテラシー教育を行うことで、活動の裾野を広げていきたいと考えている。

(野上 和雄)



コミュニティセンターでの利用の様子



### 野上 和雄(のがみかずお)氏

ゆりのき台自治会ホームページ編集員  
昭和44年3月 電気通信大学卒業  
昭和45年1月 三菱電機株式会社入社(システムエンジニア)  
平成8年12月 ゆりのき台自治会コミュニティハウス管理運営部長  
平成9年2月 ゆりのき台自治会ホームページ開設  
勤務先: 三菱電機株式会社関西支社

# ネットワーク生活を提案！「ワープスクエアHIIハウス」開設 松下電器産業株式会社

松下電器産業株式会社（所在地：大阪府門真市、代表取締役社長：森下洋一）は、98年11月、デジタルネットワーク時代の家庭内インフラとして提唱しているHII（Home Information Infrastructure）コンセプトの実証実験の場「ワープスクエア HIIハウス」を、品川のマルチメディアセンター内に開設しました。ネットワーク生活を提案しているこのハウスの内容・目的についてご紹介します。

## HII

HIIは、家庭と放送・通信・公共サービスなどの社会システムとを結ぶ家庭内情報基盤のことです。松下電器は95年からこのHIIコンセプトを提唱し、情報インフラの構築や関連機器・システム・サービスの開発などに取り組んできました。

HIIハウスはこの一環として、弊社の構想を具体的な形で紹介するために構築した「コンセプトハウス」です。2003年頃の情報環境と先進的なライフスタイルを想定し、デジタルネットワークを張り巡らせた「リビング」「個室」「ダイニング」「キッチン」「寝室」「バスルーム」の各部屋で「快適・安心・便利で環境にやさしい生活」を実演・提案しています。

「ワープスクエア」の名称は、デジタルネットワーク社会が生活者にもたらす効用を「タイム・ワープ」と「スペース・ワープ」、すなわち時間と空間の制約からの解放ととらえ、それを実現する空間という意味でつけられました。

## HIIの基本構成

HIIは、放送、電話、インターネットなどの各種サービスや機器間の情報のやりとりを、一元的に接続・管理する「HIIステーション」（情報の分電盤）

電灯線、無線、光ファイバー、同軸ケーブル、ISDN対応電話線などで構成する「HIIスマートワイヤリング」  
AV・情報機器から電化製品まで、どの部屋のどの機器からも簡単にネットワークへ接続できる「HIIコンセント」

により情報基盤を構築しています。そこに大量の映像情報などを蓄積・管理する「ホームサーバー」や各種「ネットワーク家電」を接続し、家庭内ビデオオンデマンドや在宅勤務・学習、各種暮らし関連情報へのアクセスと活用、機

器の省エネルギーコントロール、健康管理・在宅医療など、多彩なネットワークサービスを受けることが可能になっています。

## 各部屋の展示・実演内容

「ワープスクエア HIIハウス」の展示・実演内容のポイントを、各部屋ごとに紹介します。

### 【エントランス】

HIIに接続されたテレビドアホンにより、各部屋に加えて外出先（携帯情報端末を介して）からも来訪者に応対が可能。来訪者の映像は自動的にホームサーバーに保存されます。

### 【リビング】

50型PDPを核にした高画質・高音質の「ドリームシアター」を導入。電子番組ガイドによる多チャンネルからの番組選択や、ホームサーバーに蓄積された映像を自由に呼び出して視聴する「ビデオオンデマンド」、インターネットを介した各種インタラクティブサービス（旅行や公共施設の予約など）が体験できます。

### 【個室】

在宅勤務の環境を構築。外部の複数の地点と結んだ「マルチポイントビデオコミュニケーション」により、資料を映し出しながら会議に参加できます。インターネットを介し、マルチメディア教材を用いた双方向の「ネットワーク講座」も受講可能です。

### 【ダイニング】

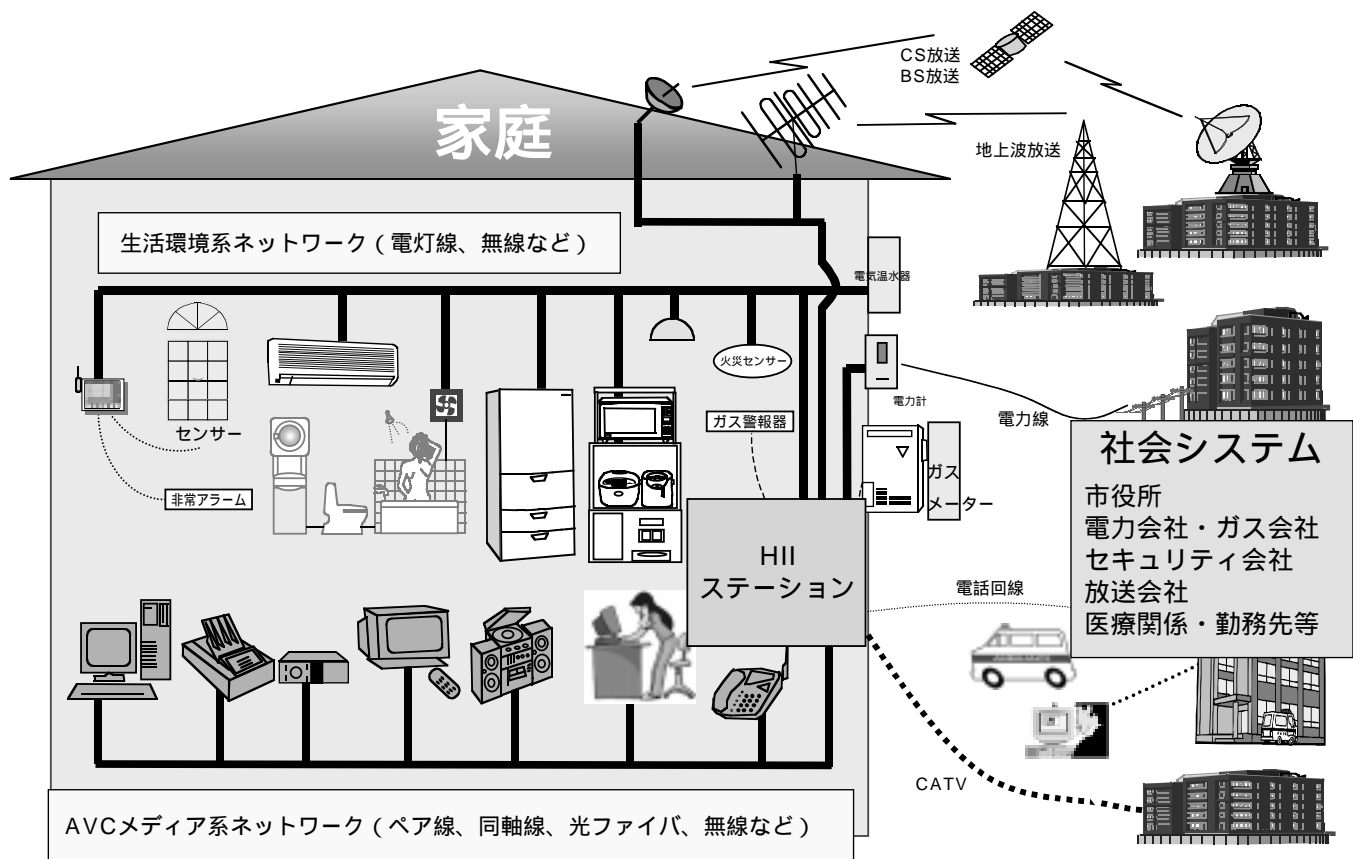
タッチ入力や音声操作が可能な「暮らし情報端末」を用い、ホームサーバー内の家族スケジュールや伝言、住所録など各種情報を一括管理。また「家庭内エネルギー管理システム」がネットワークに接続された空調、照明機器などを総合的に管理して省エネルギーを実現しています。

### 【キッチン】

「暮らし情報端末」からインターネットを介して食材を注文すると、同時にその調理データが「ネットワーク電子レンジ」に配信されて簡単に調理できます。庫内の食材とその保存日数が表示できる「ネットワーク冷蔵庫」には、外出先からもアクセスが可能です。

### 【寝室】

「電子健康チェッカー」により、体温、血圧、心電図、血糖値などを日々測定してデータ蓄積するとともに、ネッ



HIIの構成イメージ

トワークを介して主治医の遠隔診断も受けられます。就寝前には「ネットワークカメラ」で各部屋や家の周囲をPDPに映し出し、安全を確認できます。

【バスルーム】

「健康トイレシステム」によって毎朝の健康データ（体重、体脂肪率、尿糖値）を測定・蓄積し、予防医療に活用できます。また当社が「Panasonic Hi-Ho」で提供する「ダイエットナビ」サイトと結び、健康アドバイスを受けることもできます。

【屋外】

雨水の利用や使用水の再利用が可能な「水資源マネジメント」を設置。ガスメーターには自動検針機能が搭載され、安全にガス機器を使用できます。

HIIの実現に向けて

HIIハウスで提案しているネットワーク生活を松下電器だけで実現することは不可能です。ネットワークを介してもたらされる多彩なサービスの実現には、社会システム側

の協力が不可欠です。すでに本年1月から、官公庁や関係業界・諸団体の皆様向けに公開し、ご意見・ご協力を得ながら、開発、標準化活動、事業化の促進に活用しています。

(田川 勝雄)

「ワープスクエア HIIハウス」ホームページ

<http://www.panasonic.co.jp/acss/out/hii/1010.htm>

著者略歴

松下電器産業株式会社  
 田川 勝雄（たがわかつお）氏  
 昭和44年 松下電器産業入社 東京特機(営)配属  
 昭和53年 インダストリー営業本部  
 平成9年から現職



# 日本工業規格 個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（実践遵守計画）の要求事項の制定について

機械情報産業局情報処理システム開発課  
工業技術院 標準部 管理システム規格課

## 1．規格制定の背景

昨今の情報処理技術の進歩は目をみはるものがあり、特にダウンサイジング、エンド・ユーザー・コンピューティングなどによって、従来の大型コンピュータを用いた大量・定型業務の処理に伴うものだけでなく、中小企業を含めた様々な事業者などが情報システムを利用して個人情報を取り扱うことが可能となった結果、個人情報が分散した形で蓄積・利用される可能性が高まり、正当な権限のないものによる情報の不当な利用、改ざん、加工などが

行われるおそれが強まってきている。

また、最近のインターネットの爆発的な発達に代表されるオープンなコンピュータ・ネットワークの世界的な発展などにより、いったんネットワーク上に乗せられた個人情報は、一瞬のうちに国境をも越えて広範囲に流通することが可能となっていることから、より大規模な個人情報の侵害事例の発生のおそれが強まるとともに、個人情報保護の国際的な調和が必要となってきた。

## 2．規格制定の意義

こうした状況を踏まえ、事業者が保有する個人情報の保護を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展を図るため、日本工業規格を制定することとした。規格の原案は、個人情報保護規格審議委員会（委員長：中央大学法学部堀部政男教授、事務局：(財)日本規格協会）の熱心な議論の下で作成され、平成10年11月13日付けで、日本工業標準調査会に通商産業大臣から付議をし、本年3月20日付けでJIS Q 15001個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（実践遵守計画）の要求事項として制定された。

本規格の制定により、以下のような意義が考えられる。

関係事業者はもとより社会一般により広く個人情報保護の重要性が周知され、問題意識を向上させることで、この規格を利用

する事業者を社会的に認知し、高度情報化社会の健全な発展を図るとともに、適切な消費者の保護を推進することができる。

個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム構築に当たり、明確な要求事項を提供し、事業者の自主的な取り組みを促進することができる。

自らの適切な個人情報保護を国内外の外部組織に示す際に、そのよりどころが国家規格という明確な形を示すことができる。

将来ISOにおいて国際規格化の議論が開始される場合に、本規格の経験を踏まえて我が国から積極的な発言が可能となるとともに、国際規格化が決定された際にはその原案として提案することができる。

## 3．規格の内容

### (1) 規格の概要

#### 対象

本規格で対象とする個人情報とは、個人を識別する情報であり、本規格は、個人情報の全部若しくは一部を電子計算機などの自動処理システムによって処理している、又は自動処理システムによる処理を行うことを目的として書面などによって処理している、あらゆる種類、規模の事業者に適用できる。

#### マネジメントシステム

また、個人情報を保護するためには、各事業者の自主的な取組が重要であり、こうした取組を進めるに当たって、体系的で全経営活動に統合されたマネジメントシステムであるコンプライアンス・プログラムを策定し、実施し、維持し、及び継続的に改善していくことが必要である。この規格では、そのようなコンプライアンス・プログラムの最小限の要求事項を規定している。

このマネジメントシステム原則の趣旨は、方針を作成し、それに基づき計画し、実施し、監査し、及び見直しをスパイラル的に継続することによって、事業者の管理能力を高めていくことにある。したがって、この規格によって、事業者の個人情報を管理する能力を高めていくことが期待できる。

#### 第三者による評価

さらに、事業者は、この規格との適合性を、自己による評価、顧客による評価及び第三者機関による評価によって利害関係者に示すことができ、利害関係者の理解を得ることに使用できる。

#### 他のマネジメントシステムとの関係

事業者は、コンプライアンス・プログラムの基礎として、JIS Z 9900シリーズやJIS Q 14001に合致した既存のマネジメントシステムを使用してもよい。

この規格に規定するコンプライアンス・プログラムの要求事項は、既存のマネジメントシステム要素と独立に設定される必要はな

い。場合によっては、既存のマネジメントシステム要素を当てはめることによって、要求事項を満たすことも可能である。

## (2) コンプライアンス・プログラムの主な要求事項

個人情報保護方針の策定及び周知(4.2)

個人情報保護のための計画の策定(4.3)

実施体制の整備、役割、責任及び権限の明確化(4.4.1)

収集目的の明確化(4.4.2.1)

特定の機微な個人情報の禁止(4.4.2.3)

情報主体から直接収集する場合に求められる事項(同意等)(4.4.2.4)

情報主体以外から間接的に収集する場合に求められる事項(4.4.2.5)

情報主体が与えた目的の範囲内における利用及び提供(4.4.3.1)

個人情報の適正管理(4.4.4)

事業者個人情報の開示、訂正、削除を求める権利(4.4.5.1)

事業者個人情報の利用及び提供を拒む権利(4.4.5.1)

苦情及び相談窓口の設置(4.4.7)

コンプライアンス・プログラムの運営状況の監査(4.5)

事業者の代表者によるコンプライアンス・プログラムの見直し(4.6)

## (参考) 個人情報保護に関する取り組み

### 1. 我が国の取り組み

公的分野については、88年に「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」が施行されている。

民間分野については、89年4月に、民間分野の自主的な取組を促す個人情報保護ガイドライン(「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護について(指針)」)を策定したが、その後、インターネット等開放型ネットワークの爆発的な普及等を踏まえ、97年3月にガイドラインを改正した。

また、昨年4月から(財)日本情報処理開発協会において、プライバシーマーク制度が開始されている。

### 2. OECD

80年に、収集の原則、データ内容の原則、目的明確化の原則、利用制限の原則、安全保護の原則、公開の原則、個人参加の原則、責任の原則からなるプライバシー保護に関するOECD理事会勧告8原則を策定。

昨年10月7日～9日にカナダ・オタワで電子商取引に関する閣僚級会合が開かれ、オンライン上においても、上記8原則が基本となること、また、加盟各国の異なる保護手段を認め合い、様々なアプローチ間で橋渡し作業をすることなどを内容とする「プライバシー保護に関する宣言」を採択した。

### 3. EUの取り組み

70年代より各国において立法措置が講ぜられているが、公的分野、民間分野を包括的に規制する法律を制定する「オムニバス方式」を採用している。

95年10月に、監視機関の設置、制裁の導入等を内容とする国内法の整備を義務づけるEU指令を採択した。

### 4. 米国の取り組み

個人情報保護についての分野横断的な包括法は存在せず、業界・分野ごとに対応を行なっている(「セグメント方式」)。

法律としては、既に、信用情報保護法(70年) 公的機関を対象にした個人情報保護法(74年)等が制定されている。

### 5. ISOにおける議論

急速な技術進歩やインターネットの普及によって、消費者保護の観点から個人情報の保護に関する国際標準化の要求が高まってきたことを受け、1994年5月、オランダのハーグで開催されたCOPOLCO総会で、個人データ及びプライバシーの保護に関してISOとして国際標準化を検討すべきという提案がカナダから出され、継続して審議しているところである。

## 日誌

4月27日 平成11年度地域情報化調査・開発の公募開始(～6月4日)

4月28日 平成11年度情報システム活用型シニアベンチャー支援事業公募開始(～6月18日)

4月30日 「インターネットにおけるレイティング/フィルタリングシステムの運用開始」報道発表

5月18日 MELLOW運営委員会

5月20日 APADIC平成11年度運営委員会

5月21日 MELLOW幹事会

6月1日 ENC平成11年度総会・理事会開催

6月2日 APADIC平成10年度東葛北部地域研究会最終委員会

6月4日 APADIC平成11年度穴道湖・中海広域都市圏第1回委員会

6月11日 APADIC平成11年度総会・臨時理事会

6月15日 業務連絡会

6月21日 理事会

### 通商産業省機械情報産業局情報処理システム開発課関係

4月13日 GIS官民推進協議会幹事会  
個人信用情報作業部会

4月23日 都道府県等消費者行政担当課長会議

4月26日 ISO/WG4検討部会

4月27日 用語・コード標準化委員会

4月28日 情報システム活用型シニアベンチャー等支援事業公募開始

5月6日 電子商取引普及促進事業公募開始

5月11日 先進的情報通信システムモデル都市構築事業公募開始



## インターネットにおける次世代「レーティング/フィルタリングシステム」の運用開始を4月30日に報道発表

電子ネットワーク協議会は、インターネット上の不適切な情報に対処するために、「フィルタリング機能の普及」を平成8年11月から推進している。さらに、当協議会の事務局を務める財団法人ニューメディア開発協会と共に、PICS準拠のフィルタリングシステムの開発を実施し、これに基づき平成9年9月からホームページ・レーティング（格付け）のデータベースシステム（PICS準拠ラベルビューロ）の運用を行ってきている。

インターネット上の不適切な情報に対して、より実効性

のある対応をするために、それらの開発・運用経験を生かして昨年、次世代「レーティング/フィルタリングシステム」の開発を行ってきたが、このほど完成したので、その運用を5月1日から開始する。このシステムは、当協議会の事務局を務める財団法人ニューメディア開発協会が、通商産業省からの出資を受けて情報処理振興事業協会が実施する「先進的情報システム開発実証事業」の一環として開発したものである。



情報化未来都市構想推進協議会

## 情報化未来都市研究会(広域都市連携)を開催

協議会では、平成9年度より、構想を広域都市の交流・連携の研究に応用展開して来ており、3つの地域で研究会を実施している。そのうちの東葛北部地域と宍道湖・中海広域都市圏の委員会が、6月初旬に相次いで開催された。

6月2日(水)に開催された東葛北部地域の研究会は、2年間の最終委員会で、155ページにわたる報告書案が報告され、活発な意見交換が行われた。また、この研究会に参加した民間企業と、6市2町の「広域行政連絡協議会」など自治体側が協力して、フォローアップの組織を作り、研究会で提案され

たプロジェクトの実現に向けて11年度以降も取り組んでいくことが申し合わされた。

6月4日(金)には、宍道湖・中海広域都市圏情報化未来都市研究会の平成11年度第1回委員会が開催された。前年度の研究会で、地域の将来像と広域連携によるまちづくりに資すると考えられるプロジェクト案が数多く提案されたが、2年度目の今年は、実現可能性の高いプロジェクトに絞り込み、踏み込んだ調査・研究が行われることになった。



メロウ・ソサエティ・フォーラム

## 平成11年度交流会を開催

メロウ・ソサエティ・フォーラムの活動も順調に推移し、平成10年度も大きな成果をあげることができました。平成10年度の活動状況の報告と平成11年度の活動計画の説明を兼ねた交流会を開催いたしました。

開催日 平成11年6月1日(火) 13:40~19:00

場所 虎ノ門パストラル

主なプログラム:

- 開会挨拶 鈴木 健 メロウ・ソサエティ・フォーラム代表幹事
- 来賓挨拶 氏兼裕之氏 通商産業省機械情報産業局情報処理システム開発課長
- 講演 石井威望 メロウ・ソサエティ・フォーラム会長

「めざましい進展を続けるネットワークの今後の可能性」- ウェアラブルファッションが世界を変える -



氏兼 裕之氏

事業報告 花房孝典 メロウ・ソサエティ・フォーラム部長

ビデオ放映「シニアベンチャー支援事業」

メロウ・フロンティア研究部会報告

広田真一郎氏 沖電気工業株式会社

社会基盤システム事業部電子政府SE部部長

懇親会

# ニューメディア関連統計

赤・羽・橋

## 1 関連機器生産実績

製品名	平成11年 / 1月～2月		前年同期比増減率(%)	
	万台	億円	数量	金額
情報処理 汎用コンピュータ パソコン	0.08	582.0	-11.1	-27.4
	174.6	358.0	34.5	9.9
通信 多機能電話機 ファクシミリ	56.4	12.5	-13.6	-27.7
	81.3	37.7	-28.5	-21.3
事務機 日本語ワープロ POSターミナル	12.4	8.2	-20.5	-24.1
	8.8	19.3	-6.4	62.2
映像・音響 VTR (除放送用) DADプレーヤ ビデオディスクプレーヤ 録画テープ (億m)	131.5	30.0	-31.9	-17.6
	275.0	42.4	7.9	5.5
	1.3	6.0	-91.9	-92.2
	2.23	166.0	-11.9	-8.3
無線 陸上移動通信装置 テレメータ・テレコントロール	730.8	1740.9	2.7	-19.9
	2.5	110.3	-10.7	-7.5

(出典：電子工業月報)

## 2 大・中規模ネット一覧 契約数が10,000を超えるネット

平成11年(1999年)3月末の契約数：単位千

サービス名称	運営主体	種別	契約数
NIFTY SERVE	ニフティ(株)	パン通/インタ	2,700
BIGLOBE	日本電気(株)	パン通/インタ	2,680
InfoWeb	富士通(株)	インターネット	552
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	インターネット	500
OCNダイアルアクセス	日本電信電話(株)	インターネット	480
マスターネット	マスターネット(株)	インターネット	418
PeoPe	(株)ピープル・ワールド	パン通/インタ	400
JustNet	(株)ジャストシステム	インターネット	220
DREAM NET (ドリームネット)	メディアバンク(株)	インターネット	206
Panasonic Hi-Ho	松下電器産業(株)	インターネット	195
DION	第二電電(株)	インターネット	145
DTT(ドリーム・トレイン・インターネット)	(株)ドリーム・トレイン・インターネット	インターネット	133
ASAHIネット	(株)アトソン	インターネット	114
InfoSphere	(株)NTTPCコミュニケーションズ	インターネット	83
フランキーオンライン	フューチャーパイレーツ(株)	パン通/インタ	72
リムネット	(株)リムネット	インターネット	70
ベッコアム・インターネット	(株)ベッコアム・インターネット	インターネット	60
3Webnet	(株)スリーウェブ	インターネット	49
東京BBS	個人経営	パソコン通信	43
アレスネット(注)	(株)ビーイング	インターネット	--
生協インターネット	大学生協京都事業連合	インターネット	38
Highway Internet	CSKネットワークシステムズ(株)	インターネット	38
The FSI Network	富士ソフトABC(株)	インターネット	34
SANNETインターネットサービス	三洋電機ソフトウェア(株)	インターネット	34
ネスク・インターネットサービス	(株)日本海ネット	インターネット	28
Kyoto-Inet	インターネットワーク京都プロジェクト	インターネット	25
サイバーステーション	鉄道情報システム(株)	インターネット	23
BIWALOB	(株)ピワロブ	インターネット	21
Webしずおか	(株)富士通静岡エンジニアリング	インターネット	21
《鎌倉》ゆいNET	個人経営	パソコン通信	20
USEN-NET	(株)大阪有線放送社	インターネット	18
フィールド	(株)アイガー	パソコン通信	16
J&P HOTLINE	上新電機(株)	パソコン通信	13
合計			9,449

(注)非公開になりました。  
(出典：ENC調査)

4月、5月は平成10年度事業報告、収支決算の作成、消費税の申告、6月は理事会の開催等多忙であった。これらが無事終了したのは関係者のご協力によるもので御礼申し上げます。(小生の反省の弁。顧みると休暇の取り方、過ごし方に問題あり、週末はほとんどゴルフやオートレースに出かけ、家庭サービスゼロに近かった。また、有給休暇の未消化が多かった。定年を間近に反省し、濡れ落ち葉にならないようにまた定年離婚にならないよう家庭サービスに努力しようと思案しているこのごろです。)(TM)

ここのところ目覚ましく携帯電話が普及しているらしいですが...、皆様お持ちでしょうか？ 機種や機能が常に新しくなり、顧客の買い換え意欲をそそります。メールの送信からチケットの予約、時と場合によっては、人命救助もしてくれる優れたもの。もし、東京に大地震が起きた時、家族それぞれが一台持っていたら緊急の連絡確認に利用出来るのではないのでしょうか？ などなど考えると私も一台必要と思い始めました。(HZ)

先号の続きで山の話になります。富士山の眺めに富岳百景があり、富士山を取り巻く東西南北100カ所のView Pointを紹介した地点の何カ所を登り、なるほどと感心もしました。ただ、なんだか、百名水、百名山、花の百名山等の今流行のなんとかの宣伝に乗せられているようでもあり、なんだか馬鹿をやってみたいです。開き直って挑戦する目標としては、単純でいいのではないかとも思ったりしています。みんなが同じ時期に、同じ事をすると混雑するので、時々辟易しますが。(MS)

最近、新聞・テレビ等の報道機関での話題の一つに「自然環境の破壊の進行とその対策をどうするか」すなわち「自然環境の保護」がある。素人の私には、ある地域を何年間か手をつけずにほっておけば、元の状態に戻るのではないかと思うのだが、事態はそう簡単ではないらしい。地球全体を対象にすると、炭酸ガスの減少化等のもっと大きな観点から考える必要があるらしい。また、ある特定の地域を対象にするにしても、ある程度の人工的な配慮が必要らしい。いずれにせよ、手後れにならないうちに、色々な議論がされているのだろう。(ID)

今年のプロ野球はおもしろい。特に野村監督率いる阪神タイガース(ファンではない)が、現在、トップグループを猛進中である。あの毎年下位グループの阪神が野村マジックにより甦っている。選手の内面の心を引きだしてやる気を起こさせる。その中から選手と監督の信頼関係ができて、今日の結果につながっていると思う。最終的にはどうなるかわからないが、今の選手のグラウンドにおける熱き戦いを大いに注目したいと思います。(YN)

取材で網走市を訪問し、少しの時間を利用して天都山に出かけてみました。30数年前の大学時代に、10cmの反射望遠鏡を担いで金環食を観測した場所です。頂上はすっかり公園らしく整備されていましたが、遠くに見える山々の連なりとおぼろげに見えたオホーツク海に見覚えがありました。当時、海から昇ったばかりの太陽が、水平線近くでリング状に美しく輝いていた光景を思い出しました。(II)

## めでいあ 第52号

発行所 財団法人ニューメディア開発協会

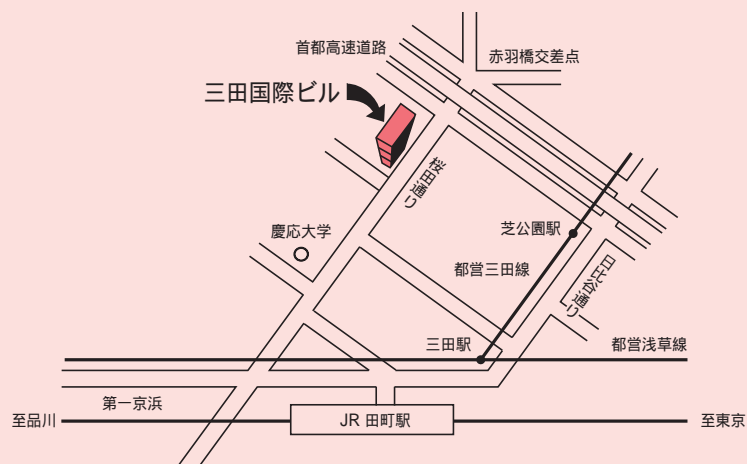
〒108-0073

東京都港区三田1丁目4番28号

三田国際ビルヂング 23階

発行人 鈴木 健

発行日 平成11年7月1日



JR：山手線・京浜東北線  
 田町駅 徒歩15分  
 地下鉄：都営三田線  
 芝公園駅 徒歩10分

財団法人 ニューメディア開発協会

〒108-0073 東京都港区三田1丁目4番28号（三田国際ビル23階） TEL（03）3457-0671（代）FAX（03）3451-9604

<http://www.nmda.or.jp/>